

# 2025年度日本農業経済学会大会シンポジウム

(2025年3月29日@日本大学生物資源科学部)

「新たな時代を迎える日本の食と農

ーポスト新自由主義の食農経済論ー」 第2報告

「新自由主義の食生活と農業食料貿易構造

ーポスト新自由主義フードレジーム形成の

予兆の有無を探る試みー」

(当日報告資料)

九州大学大学院農学研究院

磯田 宏

**【I】分析の視角と方法ーフードレジーム分析と食生活の政治経済学の**

**結合視角から農業食料貿易構造動態を見るー**.....5

1. フードレジーム (FR) 分析とその段階・局面規定.....5

2. ポスト第2FRをめぐる議論の多様化・拡散.....8

3. 食生活の政治経済学, それとFR分析の結合.....11

(1) 食生活の政治経済学の定義と展開

(2) 「FR分析と食生活政治経済学結合」の実証深化・アップデートと概念展開の企図

(3) FRとDRを融合した世界史的諸画期についての仮説的理解

**【II】食生活とその階級性の直近動向: 米日中越**

**ーフードインセキュリティが深刻化している2014年~2023年ー**.....19

1. 新自由主義的 (アメリカ的) 食生活の直近動向: FAO食料需給表から.....19

2. 新自由主義的食生活と階級性の直近動向: 家計調査から.....30

**【III】農業食料貿易構造の21世紀動態**.....35

1. アメリカの場合.....35

2. 中国の場合.....40

3. 日本の場合.....42

【Ⅳ】新自由主義レジーム／アメリカ覇権の「終わり方」をめぐって……………44

1. 「新自由主義レジーム」の直近動向……………44

—新自由主義グローバル化の「変調」と「分断」兆候—

2. 主要資本主義諸国の2極化と「近似化／収斂化」傾向……………45

3. ロシアに対する「西洋の敗北」(トッド2024／2024)……………46

4. アメリカ「リベラル」の衰退と寡頭制化をめぐる直近の論評……………46

5. 「国家主導資本主義」(溝端編著 2022 所収諸章から)……………47

6. 「エコノミック・ステイトクラフト(ES)」をめぐる議論……………48

7. 中国経済と国家(丸川2021, 丸川ほか編2018等から)……………48

8. 「リベラル能力主義資本主義」の「寡頭制国家介入強化型資本主義」への変容傾向

と, 新自由主義的グローバル化／アメリカ覇権の「終わり方」の行方をめぐって

—現瞬間のアメリカにみる現象—……………49

【Ⅴ】新自由主義的フードレジームの変容「予兆」の有無—農業食料貿易構造の側面か

ら—……………52

1. 農業食料貿易フローにおける「脱(反)グローバル化」「分断化」傾向の有無—ブロック

別・地域間貿易からみて—……………52

2. アメリカ・中国・日本・個別国の場合: UN Comtradeから……………54

## 【VI】新自由主義的レジーム／アメリカ覇権終焉期の農業食料リスクと転換方向

- ーフード(イン)セキュリティの側面からー……………57
- 1. 「世界農業」化と各国的(ナショナルな)フードセキュリティの脆弱化……………57
- 2. 世界規模・日本・米国における「世界農業」化と個人レベル(ひとりひとりの)フードインセキュリティ……………62
- 3. 新自由主義的フードレジーム「変調」期におけるフードセキュリティのリスク増大と脆弱性改善方途の摸索……………78
- 4. 新自由主義FR／DR転換の「予兆」は見られたかーフードインセキュリティの側面から転換の方途を模索する: 「世界農業化」路線から「国民的農業」路線へー……………93

# 【I】分析の視角と方法ーフードレジーム分析と食生活の政治経済学の結合視角から農業食料貿易構造動態を見るー

## 1. フードレジーム (FR) 分析とその段階・局面規定

### (1) FR分析・概念の提唱とその第一段階 (第1FR)

① FR概念, したがってFR分析の方法を最初に体系的に提示したのがFriedmann and McMichael (1989) であり, それを補強したのがFriedmann (1991), McMichael (1991) など

### ② そのエッセンス

FRとは国際的な農業・食料の生産と消費の体系を構成する国際分業のありようの歴史的存在形態であり, それを資本主義的發展の時代を画する蓄積諸様式に結びつけた概念

### ③ 第1FRの基礎

19世紀後半から20世紀初頭にかけて資本主義の世界的基軸を

なしたのはイギリスとそれに続く西欧諸国

- ④その蓄積様式の特質は、繊維産業とそれに労働手段を提供する製鉄・機械工業を中心に、資本・賃労働関係とその生産物商品市場を量的・地理的に拡大することが枢要
- ⑤これに照応して編制されたのが第1FR(1870~1914年)で、
- (ア) アメリカを典型としオーストラリア, ニュージーランド, アルゼンチンにも共通する欧州白人植民者農業輸出産品(小麦と牧草飼養型牛肉・羊肉)という労働者階級向け賃金財食料の低廉な西欧向け輸出
- (1) 欧州列強植民地農業からの砂糖, 植物油, バナナ, 茶, コーヒー, 煙草など労働者消費用および綿花, 木材, ゴム, 藍などの工業原料用熱帯農産品の対西欧輸出という,
- 2つの農業食料貿易フローを軸
- (2) FRの第二段階(第2FR)
- ①第一次世界大戦による貿易の中断, 戦後農業不況・大恐慌による

第1FRの危機と世界小麦（農産物）市場の崩壊という「移行」期を挟んで、戦後にアメリカ覇権下で編制されたのが**第2FR（1945～1973年）**

- ②戦後資本主義は**ブトンウズ（IMF・GATT）体制**を国際枠組みとし、先進資本主義各国がアメリカの軍事インフレ的財政拡大およびそれに沿った各国的財政支出政策と、生産性上昇内での賃金上昇による有効需要拡大を受け皿とする、**大量生産大量消費型の重化学工業**拡張という蓄積様式を基軸
- ③これに照応し支える農業食料国際分業諸関係は、**アメリカの冷戦型農業食料政策**と**アメリカ系多国籍アグリフードビジネス**に主導された越境的に展開する、基本的に3つの「**農業食料複合体**」で構成
- (ア)「**小麦複合体**」=アメリカから途上国・敗戦国への【**製粉業－製パン業－パン消費**】という越境的な産業連鎖・食料消費パターンの移植
- (イ)「**耐久食品複合体**」=欧米国独資農業保護による甜菜糖, トウモロコシ甘味料, 油糧種子に原料代替した戦後的加工・調理食品複合体

(ウ)「**集約的畜産・飼料複合体**」=トウモロコシ・大豆生産の資本集約的専門的耕種農業と、家禽・肉豚・肉牛・酪農の工業的家畜生産が、**配合飼料産業を結節点に結合された大規模で越境的な複合体**

### (3) 第2FRの終焉

①**ブレトンウッズ国際通貨体制の崩壊**にもかかわらず**垂れ流されるドル**と、「**東西緊張緩和**」下での**旧ソ連による突発的穀物大量買付**が、**食料価格高騰(1973年食料危機)を生起**

②これが**米欧農業の増産を刺激**するとともに**新興農業輸出諸国(NACs)**を台頭させたことで、**1980年代の世界的農産物過剰**と「**貿易戦争**」「**輸出補助金戦争**」へと転形され、**これら(つまりは冷戦体制崩壊)がアメリカ基軸の第2FRを解体**

## 2. ポスト第2FRをめぐる議論の多様化・拡散

(1) ポスト第2FR=第3FRをめぐる多様な議論

①「**企業-環境FR**」説 (Friedmann 2005a, 2009, ただし不確定論) 8

②「出所判明 (Food from Somewhere) FR」説 (Campbell 2009, キャンベル2024)

③「グローバル・スーパーマーケットFR」説 (Burch and Lawrence 2007)

④「金融化FR」説 (Burch and Lawrence 2009)

(2) 「企業FR」説 (McMichael 2005, 2009, 2013, 2016)

①第2FRとは逆に国家もまた企業と市場に従属・奉仕させられるグローバル新自由主義とグローバル開発プロジェクトの下で,

②途上国小農民達が, 経済金融化で急速に集中化した超国籍アグリビジネスによって「比較優位」部門へ再編特化された輸出向け「世界農業」に強行再編される

③この強行的再編が, 必然的に小農民主導「食料主権」を生み出した

④「第3FR=企業FR」の2つの局面

(ア)企業FRには1980年代~1990年代と2000年代以降の2局面

(1) 第2局面で、米欧のアグロフュエル政策、過剰貨幣資本の農産物・食料市場への投機的流入などで、「企業FR」の矛盾の産物としての世界食料価格危機

(3) 「企業FR」説への批判

①Bernstein (2009, 2010, 2016)

(ア) 【企業FR=資本(テーゼ)】対【小農民(アンチテーゼ)】の(矛盾論なき)単なる二項対立論

(1)近代資本主義史で繰り返し登場した農業ポピュリズムagrarian populism, 農民ポピュリズムpeasant populism=「チャヤノフの遺産への転回peasant turn」

②Friedmann (2016)

(ア)企業FRと反企業アジェンダという定式化は、

(1) 階級・国家関係の変化、農業食料複合体などFR分析の中心的な価値を損ねてしまう

### ③Otero (2018)

(ア)新自由主義はしばしば言われるように国家による規制の緩和・撤廃ではなく新自由主義アジェンダを強制する一連の国際的および各国的法令という新規制

(イ)だから第3FR=新自由主義FRと規定すべきで、そこでの最もダイナミックなファクターも国家

(ウ)企業FR論は世界経済・グローバル枠組みとその受益者としての企業だけが過度に強調されて、国民国家やその下のレベルの社会的エンジェンシーがブラックボックスになっている

### 3. 食生活の政治経済学, それとFR分析の結合

(1) 食生活の政治経済学の定義と展開

①定義=近現代諸FRがそれに固有の食生活をいかに、どのようなものとして創出し、あるいは深化・展開させることを通じて、資本による食と農の包摂をトータルに進めたかという問題設定とその分析

## ②主な展開

(ア) Friedmann (2005b)

- i) 第1FRはかなりの程度それに固有の「小麦-牛肉(+砂糖入り飲料)型」食生活を生み出し、かつグローバルに広めた
- ii) 第2FRは一方で第1FRが生んだ「小麦-牛肉型」食生活をいっそう広範化させ、他方で固有の「高度工業的再構成可食商品」を増殖という、FRとグローバル食生活の段階的照応関係を先駆的に提示

(イ) Winson (2013)

- i) 資本による食・食生活の包摂と健康被害の近現代世界史的な展開と打開方途を探る、一つの食生活の政治経済学体系を提示
- ii) 特定の食生活は基本的には人々がそれを「選択」せざる得ない(あるいは選択してしまう)「食環境food environment」をなしている(つまり真の個人的「選択」とは言えない)と捉え、近現代約150年間の食環境の展開の内実が「食の工業化」であり「工業的(大衆)食生活 industrial mass diet」
- iii) 食環境の包摂=支配は、「空間的植民地化spatial colonization」,

すなわち個別小売店舗における「工業化食料」の量的質的売り場・棚の占有, 小売店舗や外食店舗の集客好立地の占有, 寡占的市場シェアから得られる独占的利潤を使ったマスマーケティングで実現

- iv) 食環境とそれが事実上強いる食生活の歴史的展開を捉える枠組みとして, 食生活レジームDiet Regime概念を提起
- v) 第1DR(1870~1949年)は, 機械制大工業型小麦製粉産業の登場, 食肉屠殺解体産業・即席シリアル産業・缶詰産業の台頭によって, 白製粉パン・朝食シリアルー食肉(牛肉)ー缶詰型の工業的食生活を大衆化, それらに共通するのは栄養的劣化や不健康化
- vi) 第2DR(1950~1980年)は, 基本的には先進諸国における工業的食生活の強度化(集約化)intensificationと, そのような食生活(アメリカ的食生活とも呼びうる)の途上国への広く深い浸透
- vii) 第3DR(1980年以降)は, アメリカ的食生活が真にグローバル規模の飲食経験に劇的変化を与え健康被害(病的肥満)が急増, 特に途上国で牽引したのが, グローバル型のスーパー・コンビニ, ファーストフード, 清涼飲料スナック企業と, それらの追随ローカル企業

vii) 超国籍食料飲料企業による利益追求のための工業的食生活の拡張・深化が、栄養的健康、環境的持続可能性、食の安全と両立不能となり、公衆衛生上の脅威の高まりが公的保険財政をも強く圧迫するようになったことが、抵抗運動の政治レベルでの推進力

(ウ)Otero (2018)

- i) 新自由主義的食生活 (NLD) 概念の提起=栄養構成要素上は、熱量濃密 (energy-dense), 低栄養価, 高脂質 (しばしば不飽和脂肪酸), 砂糖・甘味料過多で、全体として高カロリー、具体的な形態としては高度に加工された簡便食品 (「高度工業化可食商品」)
- ii) アメリカの場合なら所得下層・中層諸階級はNLDにますます偏って肥満を増殖させているが、対照的に所得上層は食肉、輸入果実・野菜、ワインその他飲料などの高品質・高付加価値・ラグジュアリーで多様性のある食生活を増進=新自由主義FR/第3DRにおける「階級的食生活 (class differentiated diets or class diets, Friedmann) の具体化

iii)メキシコでは伝統的基礎食料が工業化食品にドラスティックに置き換えられ、NLD（アメリカ的食生活化とも言える）への収斂が明瞭だが、メキシコ内部でも階級的差異を内包

iv)「**食料安全保障における不均等で結合した依存**」

\***先進諸国**（アメリカ、カナダ）はラグジュアリー食料を輸入依存しているがそれらは**カロリー構成比上は数%**とわずかであり、**工業的・バイテク利用で大量生産のトウモロコシや大豆などの基礎穀物類を輸出**

\***新興諸国**（メキシコ、ブラジル、中国、インド、トルコ等）は**程度の差はあれ基礎食料を輸入依存**

\*同じ「輸入依存」と言っても**食料安全保障上の意味が決定的に違う**

\***具体統計検証では、供給熱量構成比80%までを占める品目のうち輸入依存度20%以上の品目数で指標、**

\***かかる状態を新自由主義FR下における食料安全保障の基本特質とし、「不均等で結合した依存 uneven and combined dependency」と概念化**

v) Oteroの議論は以下を明らかにした点で大きなメリット

\*新自由主義グローバリゼーションとそれに照応的なFRの下で階級的差異を鋭く拡大させている食生活（階級的食生活）の変化が、農業食料貿易構造と表裏一体性を持っている

\*その構造とそこからくる食料の体外依存性、ひいては食料安全保障には相互対応性がありつつ、非対称で不均衡である

\*これらを理論的枠組みとして提起すると同時に、食料需給表、家計調査、貿易統計の実データを用いて検証して見せた

(2) 磯田報告は「FR分析と食生活政治経済学結合」の実証深化・アップデートと短期的将来の変化可能性の予兆探索を企図

(3) FRとDRを融合した世界史的諸画期についての仮説的理解  
(表 I-3-1, 表 I-3-2, 磯田2024b)

表 I-3-1 報告者によるフードレジームの世界史的区分についての仮説的理解

	第1フードレジーム (1870～1914年)	(第一次大戦から第二次大戦終焉までの移行期)	第2フードレジーム (1945～1973年)	第3フードレジーム(1980年代～)	
				第1局面 1980年代～1990年代	第2局面 2000年代～
1. フードレジームの一般的概念	グローバル規模の農業と食料の国際諸関係であり、農業食料の生産と消費の諸配置、それらの国際分業、そのような構造を構成する諸アクターと諸制度の束を含み、それら全てが世界史的に基軸をなす資本蓄積の諸形態・諸段階を支え条件づけると同時に、その逆でもある。				
2. 政治的に覇権的な統治/支配	イギリス帝国支配, 後続する西欧州列強諸国		冷静体制における(資本主義世界での)アメリカ覇権	多国籍・グローバル資本に強力に影響されそれらに資する国家および超国家諸機関による支配。直近では特に中国とアメリカのように国家諸権力の漸次的再強化。	
3. 通貨と貿易の体制	金本位制(イギリス・ポンドの金為替本位制)と、「自由貿易帝国主義」	(不換・管理通貨制度への移行とブロックズム)	ブレトンウッズ体制と農業の例外的取扱をともなうガット体制	変動相場制下の巨大債務国化するアメリカ・ドル垂れ流し, WTOに体现される新自由主義的・包括的・例外(農業)なき自由貿易	左記と同じ通貨制度だがユーロと人民元による対抗を受けている。WTOの行き詰まりを受けた, 新自由主義的だが対非加盟国差別的なFTA・EPAの増殖
4. 資本蓄積の世界史的に支配的な諸形態	主要産業としての繊維工業とそれを支える鉄鋼・機械工業における, 各国的基礎上的蓄積の社会的・空間的拡張		国際化された国家独占資本主義下での, アメリカ・ハイテク軍産複合体とその他同盟国の大量生産・消費型重化学工業との「冷戦型国際分業」をともなった資本蓄積(日本, 西ドイツなど後者の一般重化学工業がアメリカを急追し, やがて追い越す)	多国籍資本が主導するアジア, 新興諸国, ついでその他南への生産(製造業)のグローバル化, および金融化	いっそう本格的な金融化, および生産(製造業)と後に消費の「中国化」

資料: フードレジーム分野の多数の著者による諸文献(Friedmann, Harriet (2014) *Food Regimes and Their Transformation*, Food Systems Academy, <http://www.foodsystemsacademy.org.uk/audio/harriet-friedmann.html>, 2021年8月5日閲覧, も含む), Winson, Anthony (2013) *The Industrial Diet*, Vancouver, University of British Columbia Press, およびOtero, Gerald (2018) *The Neoliberal Diet*, Austin, University of

表 I-3-2 報告者によるフードレジームの世界史的区分についての仮説的理解(続き)

	第1フードレジーム (1870～1914年)	(第一次大戦から第二次大戦終焉までの移行期)	第2フードレジーム (1945～1973年)	第3フードレジーム(1980年代～)	
				第1局面 1980年代～1990年代	第2局面 2000年代～
5. ダイエットレジーム	第1ダイエットレジーム(1970～1949年):機械制工業型純白小麦製粉,食肉産業,朝食シリアルおよび缶詰食品の登場を契機とする,工業化食生活の対等,発展および標準化		第2ダイエットレジーム(1950～1980年):工業化食生活の強化と,その(あるいはアメリカ的食生活の)「空間的植民地化」(食料購買・消費場面の工業化食料資本による支配包摂)をつじた途上諸国への広く深い浸透	第3ダイエットレジーム(1980年代～):工業化・アメリカ的食生活の真のグローバル化,それが引き起こした世界人口の食経験における劇的な変化,したがってまた病的肥満の蔓延。それらは,(1)グローバル企業スーパーマーケットおよびコンビニエンスストア,(2)超国籍ファーストフードレストランとその受入国追随企業,(3)超国籍清涼飲料・スナック企業の,急展開。 また,新自由主義グローバリゼーションの結果として強度化された,経済・社会的諸階級間での各国内および越境的な食生活の差異化・階層化,そこでのより貧困層における熱量偏重・低栄養価な,したがってより不健康な高度加工食料から構成される新自由主義的食生活と,より富裕層における生鮮または低加工度・高栄養価な,したがってより健康的な食料から構成される「ラグジュアリー」食生活。	
6. 主要な農業食料複合体	(1) 欧州人入植者植民諸国家からの小麦と粗飼料飼養食肉, (2) 砂糖,植物油,バナナ,茶,コーヒー,ココア,タバコなどの補助的飲食品,および綿花,木材,ゴム,藍などの工業原料の, いずれも帝国植民地からイギリスおよびその他西欧諸国への輸出	(第一次大戦による貿易の中断,戦後農業不況による第1フードレジームの危機,大恐慌,それを経た小麦・農産物貿易の崩壊)	(A) 小麦複合体, (B) 集約的畜産・飼料複合体。 (C) 耐久食品複合体	第2FRの3つの複合体(その発展・拡張したものに)加えて, (D) アグロフュエル複合体, (E) 各国のおよび越境的に,多くの経済・社会的諸階級の間でますます差異化・階層化する食生活に対応して(それを構成する),セグメント化・統合化されたいくつもの農業食料複合体。「出所判明食料」複合体と「出所不明食料」複合体も,その一部をなす。	左記に加えて, (F) 一連の巨大な中国農業食料輸入複合体と(穀物・油糧種子・畜産物=「穀物複合体食料」を中心に), (G) 一連の巨大なアメリカ「ラグジュアリー」農業食料輸入複合体の,台頭。これらは,中国の世界最大の農業食料輸入国化,およびアメリカの巨大農業食料輸入国化かつ純輸入国化の,結果でもあり原動力でもある。

## 【Ⅱ】食生活とその階級性の直近動向：米日中越

ーフードインセキュリティが深刻化している2014年～2023年ー

1. 新自由主義的（アメリカ的）食生活の直近動向：FAO食料需給表から

(1) 米日中越における供給熱量・同構成から見たアメリカ的食生活の進展状況国際比較（表Ⅱ-1-1）

①アメリカ

(ア) 2014～2022年の8年間に、なおも熱量総計が4.5%増加して  
3,912kcal/人・日へ

(イ) 植物性食料(3.1%)、動物性食料(8.6%)ともに増えているが  
後者の構成比が著増

(ウ) 供給熱量構成比で砂糖・甘味料こそ低下も、油脂(植物油・動物油  
脂)、食肉、乳製品が続伸=meatification, oilificationがなお継続



「病的肥満超大国」深化の栄養素的基礎

表Ⅱ-1-1 4カ国の食料品目(中分類)別国内消費向け供給熱量・構成比の変化国際比較(2014年と2022年)

FAO Balance Sheets Item Code	項目	供給熱量構成比 (1人平均1日当たり供給熱量)											
		% (kcal/capita/day)											
		アメリカ			日本			中国			ベトナム		
年次	2014	増減	2022	2014	増減	2022	2014	増減	2022	2014	増減	2022	
	実質1人当たりGDP	63,145		72,790	42,954		45,336	11,754		22,439	7,598		13,883
2901	総計	(3,742)	<	(3,912)	(2,701)	>	(2,693)	(3,206)	<	(3,452)	(2,847)	<	(3,072)
2903	植物性食料	(2,734)	<	(2,818)	(2,169)	>	(2,111)	(2,597)	<	(2,779)	(2,462)	<	(2,590)
2941	動物性食料	(1,008)	<	(1,095)	(532)	<	(581)	(610)	≪	(673)	(386)	≪	(482)
	増減率			4.5			▲ 0.3			7.7			7.9
	植物性食料			3.1			▲ 2.7			7.0			5.2
	動物性食料			8.6			9.2			10.3			24.9
2901	総計	100.00		100.00	100.00		100.00	100.00		100.00	100.00		100.00
2903	植物性食料	73.06	>	72.03	80.30	>	78.39	81.00	>	80.50	86.48	>	84.31
2941	動物性食料	26.94	≪	27.99	19.70	≪	21.57	19.03	<	19.50	13.56	≪	15.69
2905	穀物	21.06	<	21.06	38.50	>	36.72	47.60	>	46.96	60.77	>	52.60
2907	澱粉性根茎	2.73	>	2.38	2.15	<	2.15	4.71	>	4.17	1.76	>	1.60
2909	砂糖・甘味料	16.33	>	15.44	9.77	>	10.32	2.81	>	2.49	0.56	>	0.07
2911	食用豆	0.80	<	1.05	0.48	>	0.45	0.34	<	0.46	6.36	≪	8.69
2912	ナッツ	0.88	<	1.05	0.48	<	0.59	0.53	>	0.49	0.91	<	1.20
2913	油糧作物	1.95	<	1.53	4.41	<	4.64	3.31	≪	4.11	0.25	≪	1.43
2914	植物油	18.71	<	19.17	13.62	<	13.96	5.93	>	5.88	3.51	<	3.71
2918	野菜	2.14	>	1.87	2.74	<	2.86	8.08	≪	8.92	3.37	≪	3.91
2919	果実	3.15	≪	3.94	2.04	>	2.01	3.87	<	4.26	3.83	≪	4.33
2924	アルコール飲料	4.46	>	3.55	4.41	>	3.16	3.68	>	2.58	3.20	<	3.68
2943	食肉	11.44	≪	12.60	7.40	≪	9.25	10.95	≪	11.53	7.73	≪	9.54
2946	動物油脂(バター含む)	2.75	<	2.97	1.15	<	1.26	1.28	>	1.13	1.51	>	1.30
2948	卵	10.58	>	10.20	4.63	>	4.60	2.00	>	1.77	1.26	<	1.46
2949	乳製品(バター除く)	1.39	<	1.41	2.44	<	2.56	2.18	<	2.29	0.46	>	0.42
2960	魚類・海産物	0.75	<	0.77	3.70	>	3.49	1.81	<	1.85	1.90	<	2.34

資料:FAO, FAOSTAT Food Balances, and IMF, World Economic Outlook Database, Oct. 2024.

注:1)実質1人当たりGDPは購買力平価換算2021年USDドル。

2)「増減」列の、供給熱量欄における黄色は10%未満増加、濃いピンク色は10%以上増加、水色は減少である。  
同じく供給熱量構成比における黄色は0.5ポイント未満増加、濃いピンク色は05ポイント以上増加、水色は減少である。

3)1人当たり実質GDPの8年間増加率はアメリカ15.3%、日本5.5%、中国90.9%、ベトナム82.7%であり、同じく年率はアメリカ1.8%、日本0.7%、中国8.4%、ベトナム7.8%である。

## ②中国

(ア)総熱量, 植物性, 動物性ともに増加する中で, 動物性が10.3%増

(イ)構成比でも食肉と野菜が顕著に上昇, 果実, 乳製品上昇(魚類・海産物も)

↓  
強力な食生活のアメリカ化が続伸, データないが病的肥満化の深刻化も示唆

## ③ベトナム

(ア)供給熱量総計とその動物性食料の増加率, 食肉構成比のポイント増は, 中国以上

(イ)穀物構成比のポイント減は突出

- ↓
- ★病的肥満の栄養素的基礎が急膨張
  - ★脱穀物・食肉シフト (de-cerealization, meatification) という意味での食生活アメリカ化がもっとも急速
  - ★これらが食肉や工業的畜産飼料原料の輸入増大と表裏関係

#### ④日本

(ア)熱量総計が引き続き減少して2,993kcal/人・日へ

(イ)その中でも動物性食料は実数・構成比とも増加し,



(ウ)具体的には構成比で食肉著増, 油脂(植物油, 動物油脂), 乳製品が増加



栄養素レベルでも食生活の全般的萎縮化が続きつつ, 食肉化(meatification)と油脂化(oilification)が不可逆的に(?)進行=「萎縮しつつのアメリカ化」

## (2) 食生活「多様化」と世界市場依存度の近年動向

### ①アメリカ(表Ⅱ-1-2)

(ア)供給熱量構成比上位80%到達品目数(両年15品目)で見た「食生活の多様性」は2014年と2022年で不変

(イ)しかしそれらのうち輸入依存度が10%以上、20%以上の品目数が著増しており、「世界農業」化しつつの「多様性」

### ②中国(表Ⅱ-1-3)

(ア)供給熱量構成比上位80%到達品目数(両年15品目)で見た「食生活の多様性」は2014年と2022年で不変

(イ)しかしそれらのうち輸入依存度20%以上が3品目・うち事実上80%以上が1品目から、4品目・2品目へ増加(特に工業的畜産飼料原料)

➡ 輸入依存上昇によるmeatificationのさらなる深化

## 表Ⅱ-1-2

アメリカの1人1日当たり供給熱量構成比上位80%までの食料品目(小分類)とその輸入依存度の変化(2014年と2022年)

順位	2014年						2022年					
	品目	年1人 当たり 供給量	1日1人 当たり 供給熱 量	供給熱 量構成 比	累積 供給 熱量 構成比	輸入 依存度	Item	年1人 当たり 供給量	1日1人 当たり 供給熱 量	供給熱 量構成 比	累積 供給 熱量 構成比	輸入 依存度
		kg/capita /year	kcal/capi ta/day	%	%	%		kg/capita /year	kcal/capi ta/day	%	%	%
	Grand Total		3,742	100.00			Grand Total		3,912	100.00		
1	Wheat and products	82.22	585	15.63	15.63	28.0	Wheat and products	91.66	620	15.84	15.84	29.8
2	Milk - Excluding Butter	218.51	396	10.59	26.22	9.0	Milk - Excluding Butter	230.32	399	10.21	26.05	6.3
3	Sugar (Raw Equivalent)	32.57	333	8.90	35.12	35.6	Sugar (Raw Equivalent)	33.86	347	8.86	34.91	35.2
4	Soyabean Oil	13.34	329	8.79	43.91	0.8	Soyabean Oil	13.58	335	8.56	43.47	1.1
5	Sweeteners, Other	32.45	273	7.28	51.19	20.6	Oilcrops Oil, Other	12.73	260	6.65	50.12	21.6
6	Oilcrops Oil, Other	11.37	229	6.12	57.32	8.8	Sweeteners, Other	32.51	251	6.41	56.53	22.8
7	Poultry Meat	50.61	187	5.00	62.32	0.6	Poultry Meat	53.54	198	5.07	61.59	1.1
8	Bovine Meat	37.05	123	3.29	65.60	12.3	Pigmeat	29.86	161	4.13	65.72	7.8
9	Pigmeat	25.87	112	2.99	68.59	6.7	Bovine Meat	38.01	126	3.22	68.94	13.2
10	Beer	81.62	98	2.63	71.22	13.1	Beer	70.24	85	2.16	71.11	20.1
11	Potatoes and products	51.77	91	2.44	73.66	15.8	Potatoes and products	48.66	83	2.13	73.24	28.1
12	Maize and products	12.02	89	2.38	76.03	0.5	Maize and products	10.96	81	2.08	75.32	0.5
13	Rice and products	10.70	72	1.93	77.96	19.2	Rice and products	11.66	79	2.01	77.33	29.1
14	Fats, Animals, Raw	1.44	59	1.57	79.53	1.8	Fats, Animals, Raw	1.97	62	1.57	78.90	10.2
15	Groundnuts	4.58	55	1.48	81.01	2.8	Eggs	15.90	55	1.41	80.31	0.3

資料: FAO, FAOSTAT: Food Balances.

注: 1)品目のうち2014年の網掛太字は2022年にランク外になったもの、2022年の網掛太字は新たにランク入りしたものである。

2)「輸入依存度」=輸入量÷国内消費仕向け供給量で、赤字は10%以上、太赤字は20%以上を表す。

熱量構成比累積80%以上は2014年と2022年ともに15品目で「食生活多様性」は不変。しかしこのうち輸入依存度10%以上が7品目から8品目へ、うち20%以上が3品目から7品目へ著増(ただし2022年で他の油糧作物、馬鈴薯・同製品、米・同製品は輸出依存度の方が高いので自給率は100%超)。

表Ⅱ-1-3

中国本土の1人1日当たり供給熱量構成比上位80%までの食料品目(小分類)とその輸入依存度の変化(2014年と2022年)

順位	2014年						2022年					
	品目	年1人 当たり 供給量	1日1人 当たり 供給熱 量	供給熱 量構成 比	累積 供給 熱量 構成比	輸入 依存度	Item	年1人 当たり 供給量	1日1人 当たり 供給熱 量	供給熱 量構成 比	累積 供給 熱量 構成比	輸入 依存度
		kg/capita /year	kcal/capi ta/day	%	%	%		kg/capita /year	kcal/capi ta/day	%	%	%
	Grand Total		3,206				Grand Total		3,452			
1	Rice and products	126.77	837	26.09	26.09	2.0	Rice and products	133.91	882	25.54	25.54	4.1
2	Wheat and products	68.32	594	18.54	44.63	3.4	Wheat and products	72.44	625	18.10	43.64	9.5
3	Pigmeat	39.04	252	7.85	52.48	1.2	Vegetables, other	353.22	270	7.83	51.47	0.0
4	Vegetables, other	303.96	227	7.07	59.55	0.1	Pigmeat	40.16	258	7.47	58.94	3.5
5	Potatoes and products	46.75	83	2.58	62.13	0.5	Potatoes and products	48.17	85	2.47	61.41	0.3
6	Sugar (Raw Equivalent)	7.36	74	2.31	64.45	22.5	Groundnuts	7.01	80	2.31	63.72	4.9
7	Beverages, Alcoholic	9.09	70	2.20	66.64	0.5	Poultry Meat	17.14	79	2.29	66.01	5.5
8	Eggs	19.19	70	2.17	68.81	0.0	Eggs	21.81	79	2.28	68.29	0.0
9	Milk - Excluding Butter	32.48	64	1.99	70.80	27.8	Soyabean Oil	3.02	74	2.16	70.45	(81.9)
10	Groundnuts	5.35	61	1.90	72.70	0.3	Sugar (Raw Equivalent)	6.56	66	1.91	72.36	35.5
11	Sweet potatoes	21.92	59	1.83	74.53	0.0	Milk - Excluding Butter	31.72	61	1.78	74.14	36.1
12	Maize and products	7.23	56	1.74	76.28	1.5	Soyabeans	5.08	54	1.55	75.69	81.9
13	Soyabean Oil	2.27	56	1.74	78.02	(89.0)	Fruits, other	41.64	54	1.55	77.25	6.1
14	Poultry Meat	12.36	55	1.71	79.73	2.8	Beverages, Alcoholic	6.89	53	1.55	78.79	1.2
15	Fruits, other	35.06	45	1.41	81.15	3.3	Maize and products	6.72	52	1.50	80.30	6.9

資料: FAO, FAOSTAT: Food Balances.

注: 1)品目のうち2014年の網掛太字は2022年にランク外になったもの、2022年の網掛太字は新たにランク入りしたものである。

2)「輸入依存度」=輸入量÷国内消費仕向け供給量で、赤字は10%以上、太赤字は20%以上を表す。

大豆油( )内は、大豆のそれ。

熱量構成比累積80%以上は2014年と2022年ともに15品目で「食生活多様性」は不変(1990年は7品目)。2014年は事実上の輸入依存度が明らかに80%以上が1品目、20%以上が3品目から、2022年は2品目と4品目に増加。前述のように食肉化が顕著に進んだが、それを支える濃厚飼料給与型工業的畜産の飼料原料のうち大豆(大豆粕原料)輸入量が2014年7,100万トンから2022年9,100万トンへ、トウモロコシも260万トンから2,060万トンへ著増しており、meatificationのさらなる深化は輸入依存によるもの。

③ベトナム(表Ⅱ-1-4)

(ア)「食生活多様性」は急速続伸(7品目→12品目。1990年4品目)

(イ)基調は「脱穀物,食肉・大豆油・牛乳乳製品シフト」のアメリカ化+野菜・果実増大(→ラグジュアリー化か)

➡明確なアメリカ化と,階級的食生活顕在化の併進可能性

(ウ)「多様化」牽引の「アメリカ的食料」の極めて高度な輸入依存性に加え,砂糖,豆腐食品(大豆)も高度な輸入依存

➡ベトナム的個性(野菜,豆腐)を伴った「多様化=アメリカ化」が,農産物純輸入国化・食生活セキュリティ脆弱化と併進

表Ⅱ-1-4

ベトナムの1人年平均1日当たり供給熱量構成比上位80%までの食料品目(小分類)とその輸入依存度の変化(2014年と2022年)

順位	2014年						2022年					
	品目	年1人 当たり 供給量	1日1人 当たり 供給熱量	供給熱量 構成比	累積 供給 熱量 構成比	輸入 依存度	Item	年1人 当たり 供給量	1日1人 当たり 供給熱量	供給熱量 構成比	累積 供給 熱量 構成比	輸入 依存度
		kg/capita /year	kcal/capi ta/day	%	%	%		kg/capita /year	kcal/capi ta/day	%	%	%
	Grand Total		2,847	100.00			Grand Total		3,072	100.00		
1	Rice and products	253.08	1,526	53.59	53.59	0.1	Rice and products	228.13	1,375	44.75	44.75	3.1
2	Sugar (Raw Equivalent)	18.94	176	6.17	59.76	6.6	Sugar (Raw Equivalent)	24.97	232	7.54	52.29	36.3
3	Pigmeat	26.57	172	6.05	65.81	0.2	Pigmeat	32.79	210	6.85	59.14	3.9
4	Maize and products	12.46	102	3.60	73.08	47.0	Maize and products	15.56	128	4.16	63.30	68.8
5	Wheat and products	14.74	102	3.57	76.66	105.4	Vegetables, other	176.46	127	4.12	67.42	2.9
6	Groundnuts	4.06	49	1.72	78.38	0.2	Wheat and products	16.39	112	3.64	71.07	110.7
7	Soyabean Oil	1.91	47	1.66	80.04	(90.3)	Poultry Meat	14.95	59	1.91	72.97	18.4
8							Soyabeans	5.28	58	1.90	74.87	95.8
9							Soyabean Oil	2.34	58	1.88	76.75	(95.8)
10							Fruits, other	35.66	47	1.54	78.29	11.0
11							Beer	38.81	47	1.52	79.81	0.3
12							Milk - Excluding Butter	37.21	45	1.45	81.26	97.0

資料: FAO, FAOSTAT: Food Balances.

注: 1)品目のうち2014年の網掛太字は2022年にランク外になったもの、2022年の網掛太字は新たにランク入りしたものである。

2)「輸入依存度」=輸入量÷国内消費仕向け供給量で、赤字は10%以上、太赤字は20%以上を表す。

大豆油の( )内は、大豆のそれ。

熱量構成比累積80%以上が2014年7品目から2022年12品目へ「食生活の多様化」がさらに大幅に進んだ(1990年は4品目)。しかし事実上輸入依存度90%2品目、20%以上3品目が、4品目と6品目に著増しており、「多様化」は輸入依存によって支えられている。また濃厚飼料給与型工業的畜産の拡大に支えられた豚肉、鶏肉の消費増大(meatification)の更なる進展も、飼料原料の輸入依存度上昇と一体である。さらに2022年の供給熱量80%に達する12品目のうち6品目が輸入依存度20%以上なので、食料安全保障は脆弱化している。

#### ④日本(表Ⅱ-1-5)

(ア)「食生活多様性」(両年15品目)は不変。しかしこの指標で見る限り、日本の食生活がアメリカより「多様」とは言えなくなっている(1990年は日本16品目>アメリカ13品目だった)

➡日本食生活の新水準での「アメリカ化」

(1)両年通じて事実上輸入依存度が80%以上が5品目,卵2%前後,家禽肉40~33%,豚肉53~55%も輸入依存度が極度に高い濃厚飼料給与型,さらに一応自給基調のその他野菜も60kcal弱。

➡日本の食生活セキュリティを担保する品目は米のみ

## 表Ⅱ-1-5

日本の1人1日当たり供給熱量構成比上位80%までの食料品目(小分類)とその輸入依存度の変化(2014年と2022年)

順位	2014年						2022年					
	品目	年1人 当たり 供給量	1日1人 当たり 供給熱量	供給熱量 構成比	累積 供給 熱量 構成比	輸入 依存度	Item	年1人 当たり 供給量	1日1人 当たり 供給熱量	供給熱量 構成比	累積 供給 熱量 構成比	輸入 依存度
		kg/capita /year	kcal/capita /day	%	%	%		kg/capita /year	kcal/capita /day	%	%	%
	Grand Total		2,701	100.00			Grand Total		2,693	100.00		
1	Rice and products	83.98	584	21.64	21.64	8.0	Rice and products	73.47	541	20.09	20.09	9.0
2	Wheat and products	46.72	362	13.41	35.05	92.1	Wheat and products	45.11	353	13.10	33.19	88.6
3	Sugar (Raw Equivalent)	16.77	176	6.52	41.57	63.6	Sugar (Raw Equivalent)	18.13	190	7.07	40.25	60.1
4	Rape and Mustard Oil	6.99	172	6.37	47.94	(97.8)	Rape and Mustard Oil	6.27	154	5.73	45.99	(98.7)
5	Milk - Excluding Butter	60.82	125	4.62	52.55	40.9	Milk - Excluding Butter	62.15	124	4.62	50.60	45.2
6	Soyabeans	7.34	98	3.61	56.17	91.3	Poultry Meat	27.90	109	4.04	54.64	33.1
7	Pigmeat	20.56	94	3.47	59.63	52.9	Soyabeans	8.00	104	3.88	58.52	92.1
8	Sweeteners, Other	10.44	85	3.13	62.76	22.6	Pigmeat	22.77	103	3.81	62.33	55.4
9	Maize and products	13.61	82	3.02	65.79	100.8	Soyabean Oil	4.11	101	3.76	66.09	(92.1)
10	Poultry Meat	18.03	71	2.62	68.40	39.9	Sweeteners, Other	9.98	84	3.12	69.20	27.5
11	Soyabean Oil	2.86	71	2.61	71.01	(91.3)	Maize and products	13.23	80	2.95	72.16	99.6
12	Beverages, Alcoholic	8.85	69	2.54	73.55	13.7	Eggs	19.92	69	2.58	74.73	1.8
13	Eggs	18.94	66	2.44	76.00	2.0	Oilcrops Oil, Other	2.91	60	2.24	76.98	24.7
14	Oilcrops Oil, Other	3.07	62	2.30	78.30	17.9	Vegetables, other	86.12	59	2.18	79.15	26.5
15	Vegetables, other	86.14	57	2.10	80.40	26.1	Beverages, Alcoholic	6.35	49	1.83	80.98	19.1

資料: FAO, FAOSTAT: Food Balances.

注: 1)品目のうち2014年の網掛太字は2022年にランク外になったもの、2022年の網掛太字は新たにランク入りしたものである。

2)「輸入依存度」=輸入量÷国内消費仕向け供給量で、赤字は10%以上、太赤字は20%以上を表す。

大豆油と菜種・芥子菜種子油( )内は、大豆と菜種・芥子菜種子のそれ。

熱量構成比累積80%以上は2014年と2022年ともに15品目で「食生活多様性」は不変。この品目数で見ると、日本の食生活がアメリカより多様と言えなくなっている(1990年は日本16品目>アメリカ13品目だった)。このうち事実上の輸入依存度が明らかに80%以上が5品目、卵2%前後、家禽肉33~40%、豚肉53~55%のいずれもが輸入依存度が極度に高い濃厚飼料給与型であるから、ほとんど自給的な品目はない。しかも一応自給基調のその他野菜は1日1人当たり60kcal弱である上に、輸入依存度26%である。米以外に日本の食生活セキュリティを支える品目はないのである。

## 2. 新自由主義的食生活と階級性の直近動向：家計調査から

(1) アメリカの場合（表Ⅱ-2-1～表Ⅱ-2-8。下線を付けた図表は本日報告資料には掲載略，以下同じ）

- ★（FIが悪化する）2014年以降，全階層が食料価格高騰の影響（エンゲル係数上昇）
- ★だが食料消費支出全体の階級性は強固に貫徹
- ★3大食品分類別に概観しても階級的食生活の存続・拡大  
＝基調は裕層ほど顕著な「健康食生活」化
- ✓再穀物化（recerealization）と半面脱食肉化（demeatification）
- ✓食肉内部での「健康ホワイトミート化」（white-meatification, あるいはchickenization）
- ✓ラグジュアリー食料のうち魚介類では正の階層性が依然明瞭
- ✓生鮮果実・野菜も中位層を中心に増加，正の階層性が持続
- ★高度工業化可食商品群は，「ジャンク」と「ラグジュアリー」が混在しつつも，冷凍調理食品の消費支出＝需要が増大
- ★外飲み＞内飲み＞外食が今日もっとも鋭角的な階級的食生活

## (2) ベトナムの場合 (表Ⅱ-2-9~表Ⅱ-2-16)

※COVID-19影響と考えられる異常値を回避するため2012年と2020年を比較

★2010年代も経済成長顕著で全階層的に所得向上も、依然格差巨大

★食料消費支出総額の階級性は強固に貫徹

★「伝統」「アメリカ的」「ラグジュアリー」に3分類別してみると

✓米から小麦等への階層性を伴ったシフト (wheatification)

✓豆腐から食肉への階層性を伴ったシフト (meatification)

✓恐らく貧困層ほどパーム油シフトしつつ、全般的油脂化 (oilification)

✓ラグジュアリー食料のうち果実, エビ・魚類, ワイン・ビールで全階層的に著増しつつ、階層性は厳存

✓野菜は実質価格高騰で貧困層ほど強制的消費縮小の可能性

✓外食, さらにその他飲料 (果汁やボトル水か) が激増かつ巨大な階級間格差 → 直近ベトナム「ラグジュアリー食料」の最先端 (牛乳・乳製品, 現代的高度工業化菓子類もその可能性)

★総じて穀物複合体化・ラグジュアリー化の続伸と、厳然たる階級間格差

### (3) 日本の場合 (表Ⅱ-2-17~表Ⅱ-2-31)

- ★実質収入停滞+食料実質価格上昇の中, 富裕層ほど食料消費支出を削減, 中下位層で増やさざるを得ない(もう単価を下げられない)
- ★中下位層で価格上昇打撃によるフードインセキュリティ悪化を示唆
- ★日本経済萎縮衰退で富裕層も萎縮的で食生活を向上できない
- ★穀物複合体/アメリカ的食料では, 中上層ほど穀類支出減少, 単価を下げつつ豚肉・鶏肉へのシフトは継続(meatification)
- ★「ラグジュアリー」食料のうち, 魚介類は全階層で支出減少, とくに中上位層で脱魚食化が顕著
- ★生鮮果実・野菜で富裕層ほど支出・購入数量を減少, 購入実質単価は全階層的に大幅上昇
  - ➡ 収入停滞・価格上昇で「反ラグジュアリー/反健康化」
- ★外食は階級的食生活のほとんど唯一の発露領域
- ★外食領域で小麦化(wheatification), ファースト化(fastization) および恐らく食肉化(meatification), 油脂化(oilification)も進行

- ★高度工業化可食商品（調理食品）の性格は多様だが全体として支出著増 → 食生活工業化（加工・調理資本による包摂）が着実に進行
- ★冷凍調理食品と一部調理パンが階級的食生活の上部, その他の弁当惣菜類が下部を構成している可能性

## 【Ⅲ】農業食料貿易構造の21世紀動態

### 1. アメリカの場合

#### (1) 巨大な農業食料純輸入国への転換 (表Ⅲ-1-1, 表Ⅲ-1-2)

①2000~2023年に実質価額で輸出が2倍, 輸入が2.6倍化, 466億ドルの巨大純輸入国へ大転換

②相手地域・国で, 純輸出増はアジアのみ

(ア)額・増加率とも圧倒的に中国(10倍化)

(イ)その他は韓国(2倍化), フィリピン(2.4倍化), 対日輸出は68%増も  
純輸出は著減

③輸入・純輸入が著増したのは,

(ア)メキシコ, EUで巨額

(イ)カナダ, チリ, ブラジル, NZ/豪州

(ウ)東南アジア(インドネシア, タイ, ベトナム, シンガポール)

表Ⅲ-1-1 アメリカの相手地域・国別農業食料輸出入額(2000年と2023年, 2023年  
USD表示)(その1)

(単位:2023年百万USDドル)

	2000年			2023年		
	輸出額	輸入額	純輸出額	輸出額	輸入額	純輸出額
世界総計	86,015.7	81,591.9	4,423.8	169,934.2	212,151.5	▲ 42,217.3
アフリカ合計	3,989.4	1,485.9	2,503.5	3,722.6	3,905.6	▲ 210.4
アジア合計	37,246.5	14,800.8	22,445.6	71,221.1	37,325.1	33,896.0
中央アジア小計	41.7	17.8	23.9	67.9	51.3	16.6
東アジア小計	26,215.8	3,280.2	22,935.6	48,342.0	8,931.0	39,411.0
中国	2,706.0	1,979.3	726.6	27,073.9	5,698.3	21,375.6
香港	1,973.0	168.5	1,804.5	1,476.1	132.5	1,343.5
日本	17,817.5	788.2	17,029.2	12,152.3	1,502.2	10,650.0
韓国	3,704.8	340.6	3,364.3	7,624.9	1,576.9	6,048.0
その他アジア小計	3,114.7	581.5	2,533.2	3,559.8	831.0	2,728.9
東南アジア小計	3,892.6	8,273.2	▲ 4,380.6	11,426.0	19,210.2	▲ 7,784.3
インドネシア	864.9	1,606.4	▲ 741.5	2,668.9	5,518.2	▲ 2,849.3
フィリピン	1,459.2	1,044.8	414.4	3,560.7	1,203.3	2,357.5
シンガポール	400.9	196.8	204.0	784.6	3,180.1	▲ 2,395.5
タイ	665.4	4,027.4	▲ 3,362.0	1,080.4	4,320.0	▲ 3,239.5
ベトナム	68.8	876.5	▲ 807.6	2,342.4	4,056.2	▲ 1,713.8
南アジア小計	534.4	2,050.1	▲ 1,515.7	2,315.1	5,633.7	▲ 3,318.6
インド	306.4	1,654.6	▲ 1,348.1	1,597.2	5,080.2	▲ 3,482.9
西アジア小計	3,447.2	598.0	2,849.2	5,510.3	2,669.1	2,841.2

資料:United Nations, *Comtrade*.

注:1)品目分類は、「国際統一商品分類2022版」(Harmonized Commodity Description and Coding System, HS 2022)による。

2)「品目合計」には「食肉・同可食内蔵(02)」、「魚介類(水生植物除く, 03)」、「乳製品・卵等(04)」、「観賞用切花・花芽(0603)」、「野菜・根茎類(07)」、「果実(08)」、「コーヒー・茶・マテ茶・香辛料(09)」、「穀物(10)」、「穀類製粉産品(11)」、「油糧作物(12)」、「動植物油脂(15)」、「食肉・魚介類調整加工品(16)」、「砂糖類・同菓子(17)」、「ココア・同調整品(18)」、「穀物・穀類製粉品・澱粉ないし牛乳の調整加工品(19)」、「野菜・果実・ナッツ等調整加工品(20)」、「その他調整加工可食品(21)」、「飲料・蒸留酒・酢(22)」、「食品産業残渣・飼料(23)」の合計である。

3)本表ではEUの加盟・非加盟の分類は2023年時点のそれにもとづいている。

4)2000年の金額はIMFの小売価格指数(原データがUSDドル表示なのでアメリカのそれ)を用いて2023年価格に換算した。

表Ⅲ-1-2 アメリカの相手地域・国別農業食料輸出入額(2000年と2023年, 2023年  
USD表示)(その2)

(単位:2023年百万USDドル)

	2000年			2023年		
	輸出額	輸入額	純輸出額	輸出額	輸入額	純輸出額
世界総計	86,015.7	81,591.9	4,423.8	169,934.2	212,151.5	▲ 42,217.3
カリブ海・中米合計	14,133.4	15,131.4	▲ 998.0	38,509.6	55,217.2	▲ 16,707.6
メキシコ	10,136.0	9,711.7	424.3	27,895.1	45,526.4	▲ 17,631.2
EU加盟国合計	8,371.3	14,334.1	▲ 5,962.8	12,348.1	30,147.0	▲ 17,771.5
欧州非EU諸国合計	3,290.3	3,856.8	▲ 566.5	2,371.2	7,455.4	▲ 5,084.2
ノルウェー	139.6	352.7	▲ 213.1	154.3	1,663.2	▲ 1,508.8
ロシア	1,010.5	588.0	422.5	66.2	144.9	▲ 78.7
イギリス	1,689.9	2,329.1	▲ 639.2	1,828.0	2,918.3	▲ 1,090.4
北米合計	14,960.3	16,922.2	▲ 1,961.8	31,861.8	40,959.1	▲ 9,097.3
カナダ	14,837.2	16,910.3	▲ 2,073.1	31,733.2	40,957.1	▲ 9,223.9
オセアニア合計	920.8	4,511.4	▲ 3,590.6	2,006.4	8,475.4	▲ 6,469.0
オーストラリア	605.5	2,593.9	▲ 1,988.4	1,437.7	4,497.8	▲ 3,060.2
ニュージーランド	176.5	1,777.2	▲ 1,600.7	390.4	3,503.9	▲ 3,113.5
南米合計	2,562.1	10,549.3	▲ 7,987.2	7,893.4	28,666.7	▲ 20,773.4
アルゼンチン	189.4	1,267.1	▲ 1,077.7	179.2	2,041.2	▲ 1,862.0
ブラジル	272.4	1,969.5	▲ 1,697.1	464.0	5,847.0	▲ 5,383.0
チリ	177.5	2,671.3	▲ 2,493.7	994.2	7,092.9	▲ 6,098.7

## (2) 食料分類別

### ① 穀物複合体／アメリカ的食生活食料 (表Ⅲ-1-3)

小麦・トウモロコシ・油糧種子と同粕 (ほとんど大豆) と、後二者を飼料原料とする食肉・乳製品について、東アジア、ASEAN、メキシコ (牛肉を除く) が輸出先の大半を占める

★アメリカの農業食料貿易黒字分野はもっぱら、穀物複合体／アメリカ的食生活食料の、広義東アジアに絞られる構造が進行

★US穀物複合体食料が21世紀資本主義蓄積基軸地帯労働者 (メキシコの対米供給工場含む) の階級的再生産を支え続けている

★国内富裕層群で「脱食肉」「再穀物化」傾向があるので、トウモロコシ大豆は別需要「開拓」必要度高まる → アグロフュエル政策依存

## ②ラグジュアリー食料（表Ⅲ-1-4）

富裕層主導の食生活「健康化」と「外食化」素材＝ラグジュアリー食料

★NAFTA（1994年）・チリ（2004年）FTA内調達型農水産複合体と、  
グローバル調達型水産複合体，酒類別アルコール飲料複合体が担い，

★かつそれら複合体の資本蓄積場面として確立

## ③高度工業化可食商品（表Ⅲ-1-5）

仮説的だが，アメリカ食生活の「高度工業化」「簡便化」を支えるのが

★魚介類や野菜果実加工品＝「アメリカの台所」はアジアとNAFTA

★高度工業化可食商品はNAFTAとEU

★普遍的原料はインドネシア，カナダ，EU，南米（油脂と砂糖類）

## 2. 中国の場合

- (1) 世界最大の農業食料輸入国(2,180億ドル>米国2,120億ドル), 世界最大の純輸入国への転換(表Ⅲ-2-1)
- (2) 3大食料分類別輸入額は、穀物複合体食料1,234億ドル(輸入の57%), ラグジュアリー食料456億ドル(21%), 高度工業化可食商品346億ドル(16%。僅かに純輸出)
- ①穀物複合体/アメリカ的食料で巨大輸入地域・国は、
- (ア) ブラジル大宗の南米=ブラジル(大豆, 牛肉, トウモロコシ, 家禽肉, 豚肉), アルゼンチン(牛肉, 大豆, 本データ閲覧時に報告されていなかったがトウモロコシ, グレインソルガム, 小麦)
- (イ) アメリカ大宗の北米=アメリカ(大豆, トウモロコシ, 牛肉), カナダ(コーラ, 小麦)
- (ウ) 豪州・NZ=豪州(小麦, 牛肉), NZ(乳製品, 牛肉)
- (エ) ロシア・ウクライナ=ロシア(ヒマワリ種子), ウクライナ(トウモロコシ)
- ➡ 続伸の食生活アメリカ化は伯・南米ネクサス形成もなおUS同盟依存大

## ②ラグジュアリー食料（表Ⅲ-2-2）

自由貿易協定（ASEAN:2005年,チリ:2006年,NZ:2008年,豪:2015年）を軸に、**自国との輸入・輸出ネクサス構築**

(ア)対ASEAN=魚介類,野菜類,果実類の輸入と輸出

(イ)対チリ=果実,魚介類,ワインの輸入

(ウ)対NZ・豪州=果実,魚介類の輸入

(エ)対日韓=魚介類,野菜の輸出

(オ)対露・北欧=魚介類輸入

など

## ③高度工業化可食商品（表Ⅲ-2-3）

★**低賃金ないし原料優位領域**では,アジア・米欧豪の**先進国・新興国**への「**台所**」機能で,それら諸国の「**食生活(高度)工業化**」を支える

★**技術・資本・ブランド集約領域**では**先進国依存**の**アメリカ化**／**ラグジュアリー化**か

### 3. 日本の場合

#### (1) 全体

実質輸出額は2.3倍化するも、経済衰退・消費萎縮で輸入額が実質減少、純輸入額も減少 ➡ 「先進国」から滑り落ちる異形

#### (2) 食料分類別

##### ① 穀物複合体食料 (表Ⅲ-3-1)

- ★ 直接補助金穀物と間接補助金畜産ダンピングの米EU依存
- ★ それと対日輸出競争のカナダ・豪NZとの市場開放圧力加重
- ★ ブラジルへの「リスク分散」図るも途上

##### ② ラグジュアリー食料 (表Ⅲ-3-2)

- ★ 中上層ほど激しい脱魚食化で、魚介類実質輸入額は44%へ減少だが、アジア、北欧・露、チリ等から調達する世界的な輸入ハブ
- ★ 富裕層すら消費萎縮する下でラグジュアリー／「健康」食料の輸入実質減少

★野菜輸入（冷凍大宗）は中日ネクサス

★果実類は環太平洋圏調達網／農業食料複複合体

③高度工業化可食商品（普遍的原料と製品）（表Ⅲ-3-3）

★油脂実質輸入額82%増，特にパーム油（マレーシア>>インドネシア），  
菜種油（EU）↔加工調理食品，外食でのoilification

★加工調理・冷凍食品（内食・中食・外食）で中国・ASEANの地域複合体

★冷凍（&冷蔵）果汁で中国，アメリカ，南米の広域複合体

## 【Ⅳ】新自由主義レジーム／アメリカ覇権の「終わり方」をめぐって

### Ⅰ. 「新自由主義レジーム」の直近動向

—新自由主義グローバル化の「変調」と「分断」兆候—

(1) 「新自由主義グローバル化の揺らぎ」(池上2024, 40-41)

①モノ貿易量(ママ)が2010年代に停滞

②海外直接投資額が2015年から3年連続で大幅減少

(2) 「グローバル化・世界経済の『分断』傾向」(森原2024, 122-125)

①世界貿易の「分断傾向」(表Ⅳ-1-1, 図Ⅳ-1-1)

(ア)ロシアによるウクライナ侵攻前後(2021年第1四半期と2023年第1四半期)で「欧米間」や「中国・ASEAN間」等の政治的・地理的近接地域間貿易は増加に対し、「欧米・中国間」は減少傾向

(イ)同じく「親ロシアブロック」「反ロシアブロック」(米豪・欧州・NZ)との

## 貿易「分断」傾向

②2008年金融危機後の世界貿易停滞,さらに対外直接投資は回復し  
きらないまま,最近年は激減傾向(対GDP比率)(図IV-1-2)

③世界の政府・中銀外貨準備における「分断」(アメリカ・ドル離れ)傾向  
(図IV-1-3, 図IV-1-4)

(ア)アメリカ金利上昇にも拘わらず,外貨準備におけるドルから金へのシフト傾向

(1)中国によるアメリカ国債・連邦政府機関債の売却加速=保有減

## 2. 主要資本主義諸国の2極化と「近似化／収斂化」傾向

(1)「リベラル能力資本主義(米欧典型)」と「政治的ないし権威主義的資本主義」だけが残った(ミラノヴィッチ2019/2021, 5-6)

(2)しかし「リベラル能力資本主義」でリベラル能力資本主義(とくにUS)で「金持ち」「超富裕層」がその位置を永続化させるために,政治献金で「経済政策を買う」「政治的な支配」を実現する「寡頭制」へのシフトが起きて(64-69),

↓  
「政治的／権威主義的資本主義」へ向けて,「近似化」(磯田)

### 3. ロシアに対する「西洋の敗北」(トッド2024/2024)

- (1) ロシアの「市場経済に対する強い執着」(57)を有す「**権威主義的民主主義**」(≡「**市場経済型権威主義的国家資本主義**」!?)が、「**物質的経済**」の優位(53, 59-60 vs 米国 294)により,
- (2) **超富裕層が最も保護される「新たな寡頭制」**=「**メリトクラシー(能力主義)の終わり**」「**リベラル寡頭制**」への移行(160-164, 285-286)しているアメリカ(と英仏=「**西洋**」, 154)を**敗北**へ

### 4. アメリカ「リベラル」の衰退と寡頭制化をめぐる直近の論評

- (1) **労働者とエリート階級への「カースト」化**(リラ 2025, 2017/2018)
- (2) **新自由主義グローバル化と中道左派によるその受入**が、**権威主義的ポピュリストの「成功」原因**(サンデル 2025)  
≡**新自G化を受容・促進した「能力主義資本主義」の「寡頭制」化必然**

## 5. 「国家主導資本主義」(溝端編著 2022 所収諸章から)

(1) 国家主導資本主義(「国家資本主義」ではなく)の概念と多様性

① 2001年9.11同時多発テロ, 2008年世界金融・経済危機, 2018年  
以来の米中対立を漸次的契機とし,

② 先進国, 途上国・新興国を問わず多くの国が「**国家**が規制や安全保障の役割に加えて, 経済的生産, 機能する市場に先取りの**介入する経済システム**」を指向(溝端 ii-vi)

(2) ウッド(2022)は**新自由主義における国家の強力性**, および現局面の**先進資本主義「自由市場経済」の国家資本主義接近現象**を指摘

② 「**主要な自由主義市場**」における「**新たな金権エリートたち**」が「**国家を捕獲し、民間のレントを最大化する積極的な経済主体としての国家の役割を拡大させる体制を維持する**」ようになり(47-48)

③ 「(何らかの民主的装いをまとっていたとしても)ある種の**権威主義体制へと移行する必要**が生まれる」(49)

## 6. 「エコノミック・ステイトクラフト (ES)」をめぐる議論

- (1) ボールドウィン (2020/2023) 現代古典的位置づけ。「ES概念= 国外の国家, 非国家主体, 国際機関など **国際システムの他のアクターへ影響力を行使する政府の経済的手段**」
- (2) 日本国際政治学会編 (2022) 所収書論文: 「対象国損害型」「対象国利益型」「**自己強化型**」など
- (3) 國分 (2020) 米日の対中「経済安全保障戦」としてのES, その具体的手法・施策・規制など

## 7. 中国経済と国家 (丸川2021, 丸川ほか編2018等から)

- ★ 国有企業の位置・比重が最近年に反転上昇, 国務院国有資産監督管理委員会の役割強化など (図IV-7-1)
- ★ 「世界の工場」中国の資源等商品調達先=供給国の「モノカルチャー的貿易構造化」とそのリスクなど (表IV-7-1)

8. 「リベラル能力主義資本主義」の「寡頭制国家介入強化型資本主義」への変容傾向と、新自由主義的グローバリゼーション／アメリカ覇権の「終わり方」の行方をめぐって—現瞬間のアメリカにみる現象—
- (1) 「トランプ化」が「見える化」したのは、代表制投票民主主義を、徹底的に換骨奪胎・形骸化して寡頭制へ再編・変質させる明白な動き
- (2) 地球環境・生物多様性危機, 多様な人々とその生き方や基本的人権と尊厳などへのバックラッシュを伴い, その内実で超富裕層, 多国籍金融資本, ビッグテック, 軍産複合体の利害をヨリ露骨に優先する新自由主義を貫徹
- (3) 寡頭制支配と新自由主義レント追求のため国家介入の再強化
- (4) その強力な手段=「Tariff Man」なる極限的無法エコノミック・ステイトクラフトを用いた外国「国富」略取 (ミリタリー・ステイトクラフトも決して厭わない=直近例: 米軍イエメン空爆)

(5) これらを「正当化」する新たな「統合」イデオロギー／言説として、  
【著しい反科学性（現代の「天動説」）を特質とする最保守的宗派】  
や【「Qアノン／ディープステイト」】という旧新「宗教」を動員（「布  
教」手法としての規制なきビッグテックによるフェイク・ヘイトSNS）



大戦争の危険さはらむ長期世界史的なアメリカ覇権終末（➡多極化  
時代への移行？）にあたって、日本がサバイブするための論点

★広義東アジア（北東部含む）・インド太平洋における非戦・非核・平  
和・法にもとづく国際秩序の枠組み（さらには条約）づくり



可能的な手がかりの一つ：ASEAN起点の「東アジアサミットEAS」  
（ASEAN10+日・中・韓・豪・NZ・印, 2011年米・露参加）～「ASEAN  
インド太平洋構想（AOIP）」（以下2023年9月ASEANサミットより）

\*地政学的変化が東南アジアおよびインド太平洋地域の人々の平和、  
安定、繁栄を妨げるのではなく、それらを促進することを確保

\*EASを代表的な協力の枠組みとして、国連海洋法条約、ASEAN憲章、武力による威嚇や武力行使を無条件で放棄した東南アジア友好協力条約 (TAC=ASEAN10+パプアニューギニア・中・印・日・韓・パキスタン・露・豪州・NZ・モンゴル・東ティモール・仏・バングラデシュ・スリランカ・北朝鮮・米・加・トルコ)の原則と規範を順守

\*AOIPは長期的な目標として、武力による威嚇や武力行使を無条件で禁止する友好条約をインド太平洋規模で締結

★法にもとづく公正 (多様性の尊重を含む) な通商・経済協力枠組みの再生または構築

\*RCEP (ASEAN10+日・中・韓・豪・NZ)はそのプラットフォーム足りうるか

\*「拡大」BRICS (ベース5ヶ国+2024年加入のイラン・UAE・エジプト・エチオピア+2025年加入のインドネシア+公式加入申請公表のマレーシア・トルコ・アゼルバイジャン)との連携も必要か

## 【V】新自由主義的フードレジームの変容「予兆」の有無

### ー農業食料貿易構造の側面からー

1. 農業食料貿易フローにおける「脱(反)グローバル化」「分断化」傾向の有無ーブロック・地域間貿易からみてー(UNCTADStat Trade Matrix)

① 輸出入両面でUS軍事同盟のプレゼンスは依然巨大(巨額の欧州 NATO・EU内貿易含む)(表V-1-1, 表V-1-2)

② 輸出面ではブラジル, ロシア, その他アジア(中日韓・東南アジアを除く南アジア等)が台頭(表V-1-3, 表V-1-4)

※東南アジアは続伸するも一部新興工業国化で農業比較劣位化+アメリカ的食生活食料輸入急増

③「ブラジル→中国」ネクサスの台頭・大型化は明白だが、「中露」ブロックは生成されず, US同盟vsBRICS(+新規BRICS)でもない

- ④輸出先としてのロシア地位低下が顕著だが、US同盟以外も幅広く対露輸出減（対露経済制裁による「分断」よりロシア輸入力低下）
- ⑤で中国、東南アジア等「世界の工場・市場」の台頭明白  
（表V-1-5, 表V-1-6）
- ⑥中国は対露ネクサス明白だが、東南アジア・ロシア含む広い「脱US同盟」化・分散戦略示唆
- ⑦対露「」実質参加はほぼ米日のみ=非制裁・内因性「孤立」

## 2. アメリカ・中国・日本・個別国の場合: UN Comtradeから

### (1) アメリカ (表V-2-1, 表V-2-2)

★対中「貿易戦争」&露のウクライナ侵略以降、

\*全体として引き続き輸入増大・輸出減少させる中で、

\*中露という「**覇権抗争相手**」の比重を下げ、

\*次いでアジア・アフリカという「**遠隔地**」、さらには軍事同盟諸国でも

G7以外のNATO, ANZUS, 日本, 韓国の「**遠隔地**」の比重をも下げ、

★メキシコ, その他カリブ海・中米諸国, 南米(ブラジル以外)という**旧「裏**

**庭」圏**へと**範域縮小(勢力圏限定)兆候**

※第IFR以来の「**世界の工場への食料供給源機能**」も縮小傾向

### (2) 中国 (表V-2-3, 表V-2-4)

中国の農業食料貿易は対米「貿易戦争」&ロシアのウクライナ侵略以降、

★全体として引き続き輸入著増・輸出減少させる中で、

★**アメリカ中心軍事同盟諸国**という「**覇権抗争相手**」及び**その他EU**

の**比重を下げ**、

★反対に輸入先のBRICSへの大幅シフト（ブラジルだけでなくロシアも）  
（+ベラルーシ, 新規BRICS, 欧州非EU）,  
（※ただし絶対的にはアメリカからの輸入を減らせていない）

★「近接」のアジア, とりわけ東南アジア, 次いで中央アジア

AEAN・「一帯一路」諸国が輸出入ともに著増, アフリカも増加傾向

★端的には「アメリカ中心軍事同盟離れ」と「BRICS, ASEAN, 一帯一路圏（+アフリカ）へのシフト」≡非アメリカ的「勢力圏」の形成指向



③以上, 直近の米中動向 観察の限りで窺えるのは,

(ア)互いに自国中心型・主導型軍事and/or経済同盟諸国との農業食料貿易圏への再編

(イ) (少なくとも結果的に) 【グローバル規模のFR】から, 【勢力圏・経済協力圏レベルのFR (必ずしも地理的遠近には規定されない≡「地政学」的)】へのシフト兆候

➡ (貿易フローに限ってだが) ポスト新自由主義FRの予兆か

(3) 日本 (表V-2-5, 表V-2-6)

- ★「新自由主義的食生活」(食生活の「工業化」と「階層的分化」)の、全般的な食料消費減退と富裕層の「上向」さえ微弱化による部分的変容を反映した、農業食料貿易の萎縮傾向基調
- ★一方で輸出入の中露離れ, 及び輸出先のアメリカ軍事同盟諸国比重増大では(アメリカ的な)「勢力圏」化と東南アジア化
- ★他方でアメリカ穀物・油糧種子の「政策市場化」(アグロフュエル燃料市場化)のあおりで、ブラジルへの輸入シフト
- ★「萎縮」, 「勢力圏化(US軍事同盟+CPTTP)」, 「分散(輸入のブラジル化+輸出の東南アジア化)」➡ 新自由主義的FRからの【混在的／構造不明瞭な変容】か

## 【VI】新自由主義的レジーム／アメリカ覇権終焉期の農業食料 リスクと転換方向ーフード(イン)セキュリティの側面からー

1. 「世界農業」化と各国的(ナショナルな)フードセキュリティの脆弱化
- (1) 食生活アメリカ化と農業食料貿易構造動態とフードセキュリティ
  - ① 米中越では全体としてアメリカ化形態での食生活工業化が進展,
  - ② 日本では全体的停滞・萎縮傾向がありつつも, 内部で食肉化, 油脂化  
継続が確認・示唆
  - ③ アメリカでは, 富裕層を中心とする食生活「健康化」で需要を伸ばしながら, 直接・間接ダンピングで人為的に「比較劣位」化するラグジュアリー食料の輸入増だが顕著
  - ④ 日本は富裕層さえ含む食料消費の萎縮・後退で穀物複合体／アメリカ的食料輸入の減少が起こっていたが,
  - ⑤ 中国では食生活アメリカ化の続伸を反映した穀物複合体食料輸入も  
増加継続し, ベトナムではアメリカ化が急伸して後者輸入も激増

(2) このことが一国(ナショナル)レベルのフードセキュリティの強靱性／脆弱性に与える潜在的影響を、日越中で観察(表VI-1-1)

①日本

(ア) 栄養(熱量)供給構成上の重要品目(80%に到達する15品目)のうち事実上9品目の輸入依存度が高く、

(イ) そのうち小麦, 油糧種子(大豆, 菜種・芥子菜とそれらの油), トウモロコシという穀物複合体食料の耕種品目で輸入依存度がほぼ90%以上と高く, さらに輸入シェア累積80%到達の上位国が2~3ヶ国しかなく, かつ品目を横断してUS, ブラジル, カナダ, オーストラリアだけに依存  
(ウ) 同じく畜産品目でも, 輸入依存度が30~50%に及び, 上位国が2~6ヶ国(しかもこれらの濃厚飼料原料を加味すれば輸入依存度とその上位国は結局, 大豆・トウモロコシと同様になる)



★主権国家, したがってマクロとしての国内消費者にとっての, ナショナルなフードセキュリティが極度に脆弱

# 表VI-1-1

日本・ベトナム・中国の重要品目(供給熱量構成比80%構成品目)で輸入依存度の高い品目(30%以上)の状況

日本	品目	小麦	砂糖	菜種・芥子菜種子油	乳製品	家禽肉	大豆	豚肉	大豆油	トウモロコシ
	供給熱量構成比(%)	13.10	7.07	5.73	4.62	4.04	3.88	3.81	3.76	2.95
	輸入依存度(%)	88.6	60.1	(98.7)	45.2	33.1	92.1	55.4	(92.1)	99.6
	輸入累積80%到達国数	3	1	2	6	2	2	5	(2)	2
	同上上位国	アメリカ, カナダ, オーストラリア	オーストラリア	オーストラリア, カナダ	ニュージーランド, オーストラリア, アメリカ, イタリア, オランダ, フランス	ブラジル, タイ	アメリカ, ブラジル	カナダ, アメリカ, スペイン, メキシコ, ブラジル	(アメリカ, ブラジル)	アメリカ, ブラジル
ベトナム	品目	砂糖	トウモロコシ	小麦	大豆	大豆油	乳製品			
	供給熱量構成比(%)	7.54	4.16	3.64	1.90	1.88	1.45			
	輸入依存度(%)	36.3	68.8	110.7	95.8	(95.8)	97.0			
	輸入累積80%到達国数	5	3	3	2	(2)	5			
	同上上位国	インドネシア, オーストラリア, マレーシア, タイ, ラオス	アルゼンチン, ブラジル, インド	オーストラリア	ブラジル, アメリカ	(ブラジル, アメリカ)	ニュージーランド, アメリカ, オーストラリア, フランス, ドイツ			
中国	品目	大豆油	砂糖	乳製品	大豆					
	供給熱量構成比(%)	2.16	1.91	1.78	1.55					
	輸入依存度(%)	(81.9)	35.5	36.1	(81.9)					
	輸入累積80%到達国数	2	1	4	(2)					
	同上上位国	ブラジル, アメリカ	ブラジル	ニュージーランド, オーストラリア, フランス, ドイツ	(ブラジル, アメリカ)					

資料:FAO, FAOSTAT Food Balances, and UN, Comtrade.

注:1) 供給熱量高施肥と輸入依存度はFood Balances からで、各国とも2022年値。

2) 輸入追跡80%到達国数とその上位国は、Detailed Trade Matrix からで、日本は2024年、ベトナムは2022年、中国は2023年の値。

3) 乳製品はUN Comtrade におけるHS0401~0406乳製品の金額ベース合計で算出した。その他は同じく数量ベースで算出している。

## ②ベトナム

(ア)重要品目(80%に到達する12品目)のうち輸入依存度が高いものが、アメリカ的食生活急伸に伴って事実上6品目にまで増加

(イ)そのうちトウモロコシ,小麦,大豆(同油)という穀物複合体食料の耕種品目で輸入依存度がほぼ70%以上と高く,さらに輸入シェア累積80%到達の上位国がやはり2~3ヶ国しかない

(ウ)それ自体としては輸入依存度の低い豚肉,家禽肉でも,濃厚飼料依存工業型飼養の普及と消費急増が表裏で進む状況にあって,濃厚飼料原料を加味すれば輸入依存度とその上位国は結局,大豆・トウモロコシと同様になることが,容易に見通される。



★「農産工業先行型成長戦略」から「中高度資本・技術集約的工業主導型成長戦略」へのシフト,それと並行する「アメリカ化」という食生活の工業化(資本による包摂)によって,

★比較劣位化した農業の純輸入国化と,ナショナルレベルのフードセキュリティ脆弱化が進行し始めている

### ③中国

(ア) 栄養(熱量)供給構成上の重要品目(80%に到達する15品目)のうち輸入依存度が高いものが、アメリカ的食生活続伸に伴って事実上4品目へ増加

(イ) 早期(WTO加盟で決定的)から輸入依存へ転換した大豆(同油)では輸入依存とそのほとんど2ヶ国だけへの依存が構造的確立

(ウ) 穀物では小麦の自給体制をどこまで維持できるか

(エ) 供給熱量構成上重要品目でそれ自体としては輸入依存度の低い豚肉、家禽肉でも、濃厚飼料依存工業型飼養の普及と消費続伸が表裏で進む状況にあって、既に大豆粕輸入依存度が決定的になっている中、今後はトウモロコシ(その他濃厚飼料原料穀物)の自給体制をどこまで維持できるか



★これらが、「権威主義的国家主導型資本主義」の正当性を維持し、対米覇権抗争を継続する上でも重大要件である、ナショナルレベルのフードセキュリティにとって必須課題

## 2. 世界規模・日本・米国における「世界農業」化と個人レベル(ひとりひとりの)フードインセキュリティ

### (1) 世界全体のフードインセキュリティ(FI)と「世界農業」化動向

#### ① 栄養不足人口(注1)(率)と中位または深刻なFI人口(注2)(率)の増大(図VI-2-1)

注1: 栄養不足人口=FAO, SDGsなどでいう「飢餓人口」

\* 栄養不足人口 Number of people undernourished

\* 「栄養不足」=最低熱量摂取必要量(MDER)を下回っている状態

\* MDER=低水準の肉体労働に従事する個人にとって

最低のBMI(体格指数={体重kg}÷{身長m}二乗)を維持するための必要熱量

(ア) 栄養不足人口が2014年5.4億人(対全人口比率7.7%)から2023年7.3億人(9.1%)へ

(イ) FI人口が2014年15.5億人(20.1%)から2021年23.0億人(28.0%)を経て2023年23.3億人(26.7%)へ、直近で率は下がるも絶対数は依然増加

## 注2: FIES (フードインセキュリティ経験尺度) 調査の質問票

過去12ヶ月間に次のような経験がありましたか？	
Q1	お金や食料の調達手段が不足していて、十分な食べ物がいないかもしれないと心配した。
Q2	お金や食料の調達手段が不足していて、健康的で栄養のある食べ物が食べられなかった時があった。
Q3	お金や食べ物の調達手段が不足していて、わずかな種類の食べ物しか食べられなかった。
Q4	食べ物を得るための十分なお金や調達手段がなく、食事を抜かなければならなかった。
Q5	お金や食料の調達手段が不足していて、食べる必要があると思ったよりも少ない量の食事をしなければならなかった。
Q6	お金や食べ物の調達手段が不足していて、家庭に食べるものがなかった。
Q7	食べ物を得るための十分なお金や調達手段がないので、おなかが空いたけれども食べなかった。
Q8	お金や食料の調達手段が不足していて、一日中食べずに過ごした。

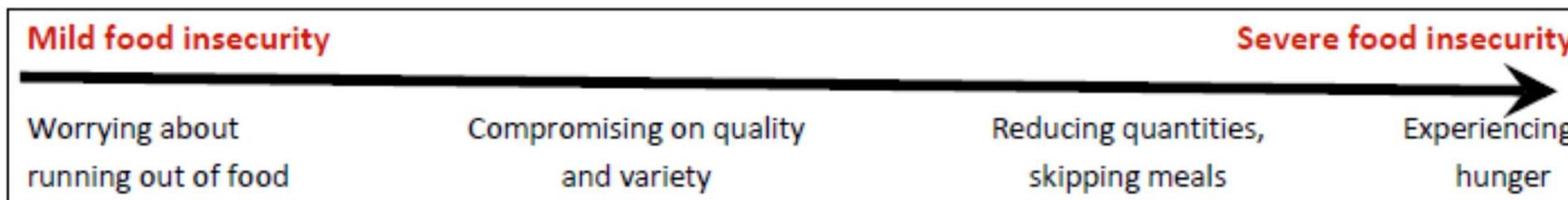


Figure 1: Food insecurity severity along a continuous scale of severity

Q1

Q2, Q3

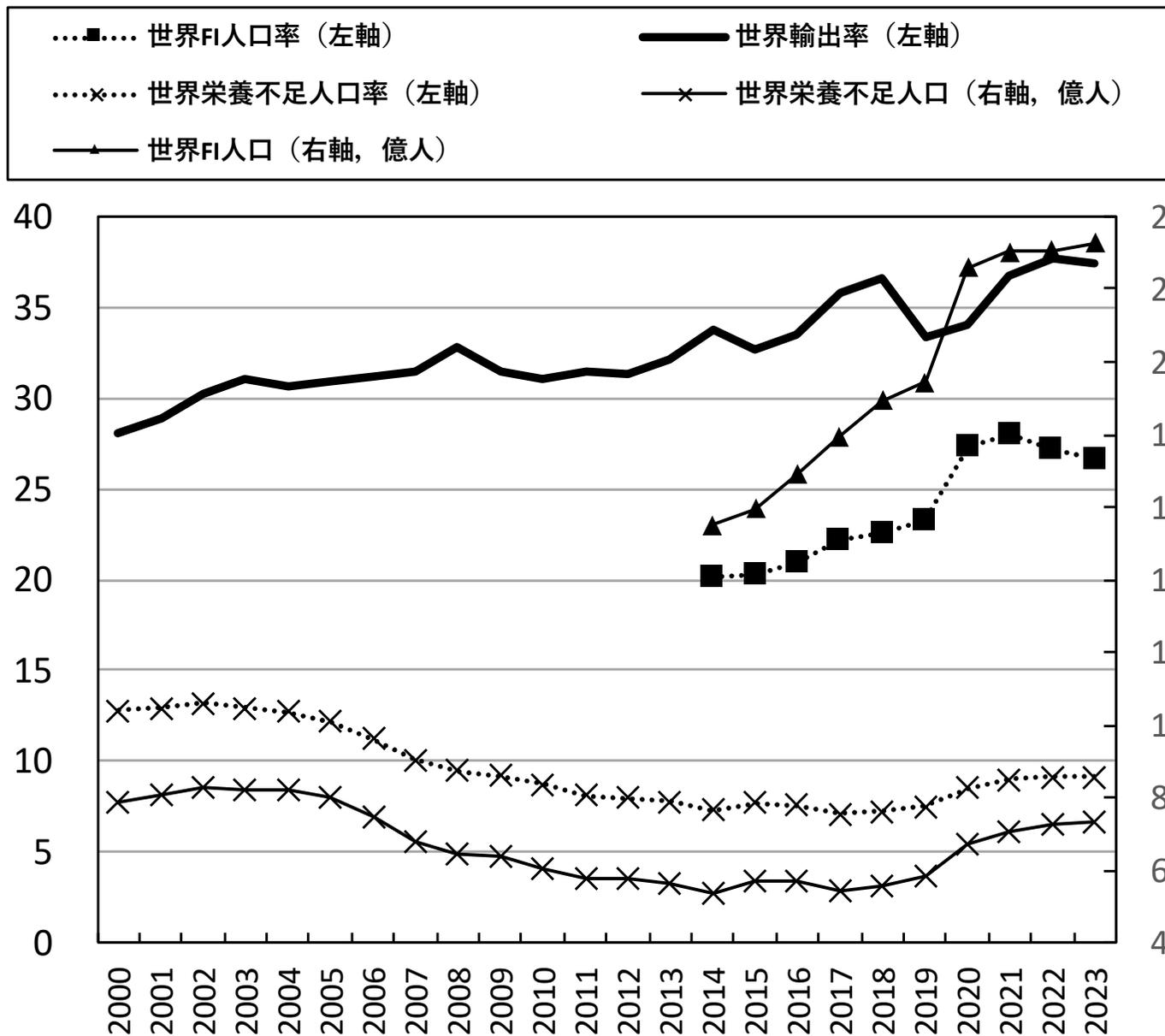
Q4, Q5, Q6

Q7, Q8

- ★個人ごとに8つの質問へ「はい」の数でスコア化 (0~8) したのが原データ。
- ★各国で「はい」と答える経験水準が異なるので、原データを世界的に標準化された「中位のフードインセキュリティ」と「深刻なフードインセキュリティ」の相対的区分に陥る確率に分類する。
- ★確率区分に分類されたデータの加重平均が「中位」「深刻」の人口比率。

図VI-2-1

農産物輸出率・自給率（金額）と栄養不足・FI人口の推移（世界）



資料：FAOSTAT, Suite of Food Security Indicators, Production, and Trade.

注：1) FIとは中位または深刻なフードインセキュリティ。

2) 輸出率 = 輸出額 ÷ 総産出額。

↓  
いずれもSDGs目標2とは反対に悪化

②輸出率(輸出額÷総産出額)が21世紀になって、ほぼ直線的に増加

→ 農業の国際分業が世界規模で深化=「世界農業」化の進展と  
フードインセキュリティの悪化が併進

(2) 後発途上国と低所得食料不足国

①後発途上国(LDCs) (図VI-2-2)

(ア) 栄養不足人口が2014年1.8億人(人口比19.0%)から2023年  
2.6億人22.4%)へ

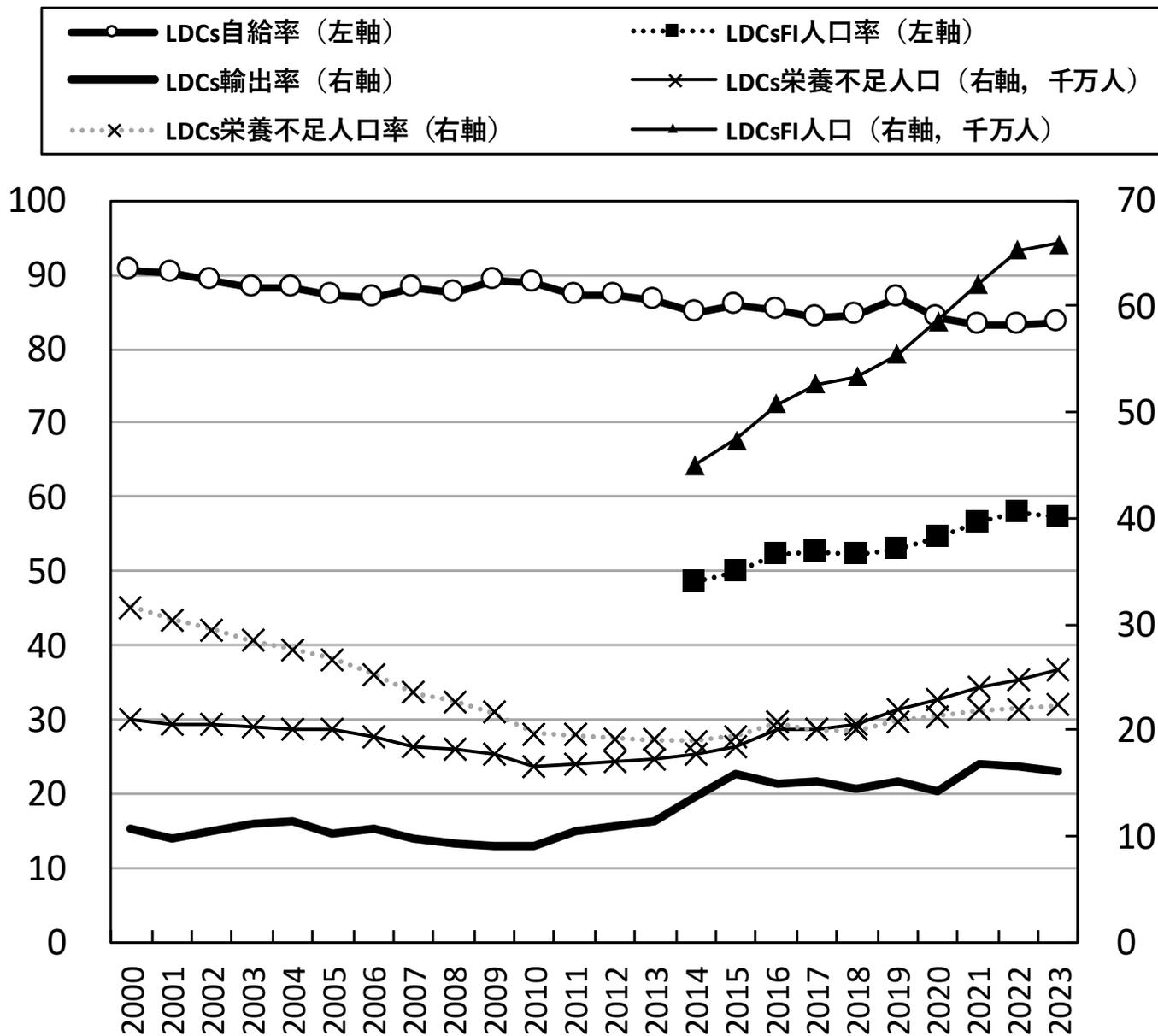
(イ) FI人口が2014年4.5億人(人口比48.5%)から2023年6.6億人  
(57.3%)へ

(ウ) 自給率が21世紀以降、多少変動あるも長期低下傾向にも拘わらず、  
輸出率が2010年以降は上昇基調へ

↓  
★自給率を下げながら輸出率を上げる「世界農業」化と強度の飢餓・FI  
状況悪化が顕著に併進

図VI-2-2

農産物輸出率・自給率（金額）と栄養不足・FI人口の推移（後発途上国）



資料：FAOSTAT, Suite of Food Security Indicators, Production, and Trade.

注：1) LDCsは後発開発途上諸国（Least Developed Countries）。

2) 輸出率 = 輸出額 ÷ 総産出額, 自給率 = (総産出額 - 輸出額 + 輸入額) ÷ 総産出額とした。

## ②低所得食糧不足国 (LIFDCs) (図VI-2-3)

(ア) 栄養不足人口が2014年1.7億人(人口比%)から  
2023年2億5,700万人(22.4%)へ, 59.5%増

(イ) FI人口が2014年4.1億人(人口比49.0%)から2023年6.5億人  
(60.4%)へ, 56.2%増

(ウ) 自給率が21世紀以降長期低下傾向の下, 輸出率が2009年から  
反転上昇, 2015以降はほぼ横這い



★ 自給率を下げながら輸出率を上げる「世界農業」傾向を辿りながら,

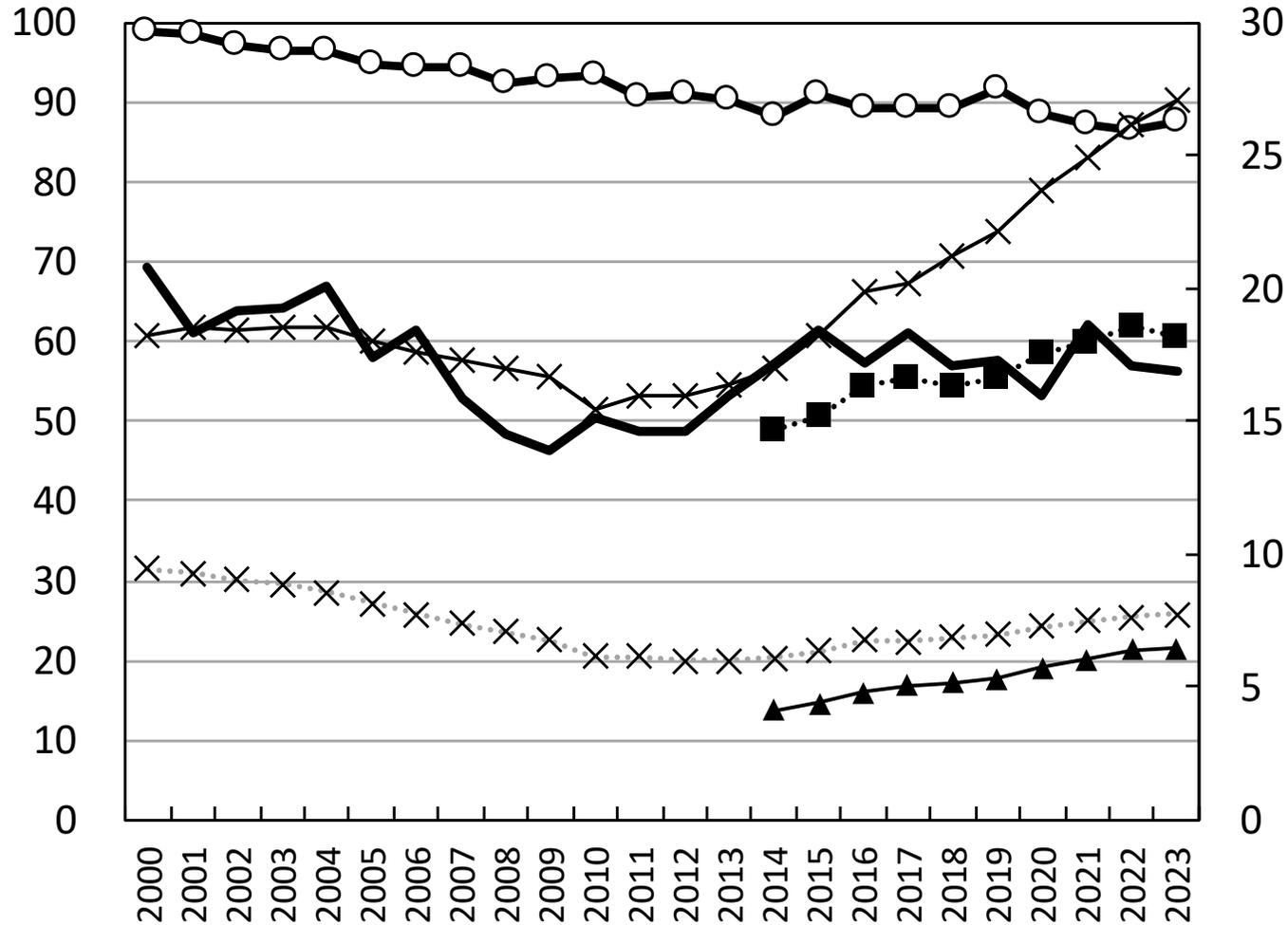
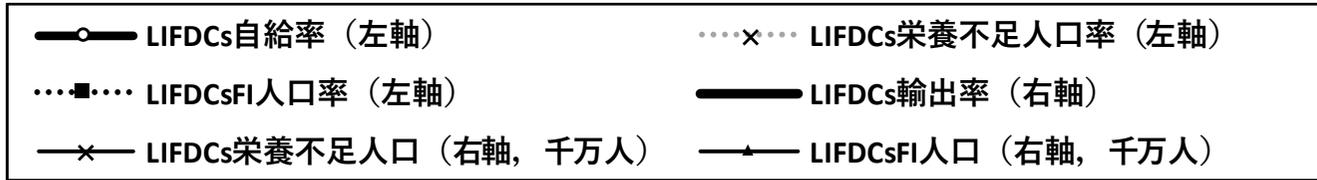
★ 飢餓人口・FI人口をLDCs以上に急増させ,

★ 最悪であるそれら人口比率も, さらに上昇させて深刻化

◎ これらについて LDCsとLIFDCsで共通かつ非常に深刻

図VI-2-3

農産物輸出率・自給率（金額）と栄養不足・FI人口の推移（低所得食料不足国）



資料：FAOSTAT, Suite of Food Security Indicators, Production, and Trade.

注：1) LIFDCsは低所得食料不足諸国（Low Income Food Deficient Countries）。

2) 輸出率 = 輸出額 ÷ 総産出額, 自給率 = (総産出額 - 輸出額 + 輸入額) ÷ 総産出額とした。

(3) 個別国における個人レベルフードインセキュリティと「世界農業」化

①日本(図VI-2-4)

(ア)2014年の2.5%未満に一旦下がった栄養不足人口率が反転上昇、  
2022年3.4%(420万人)に達す

(イ)FI人口率も2015年3.3%が2022年6.5%へほぼ倍増(人口減少  
下でもFI人口650万人へ)

(ウ)同時に18歳以上病的肥満率(BMI>30。「緩慢なる死への途」、  
フードインセキュリティの別側面)が21世紀に一貫上昇、2022年に  
5.5%へ

(エ)これらが自給率の長期低下傾向継続および輸出率の矮小だが急  
激な上昇と、同時発生

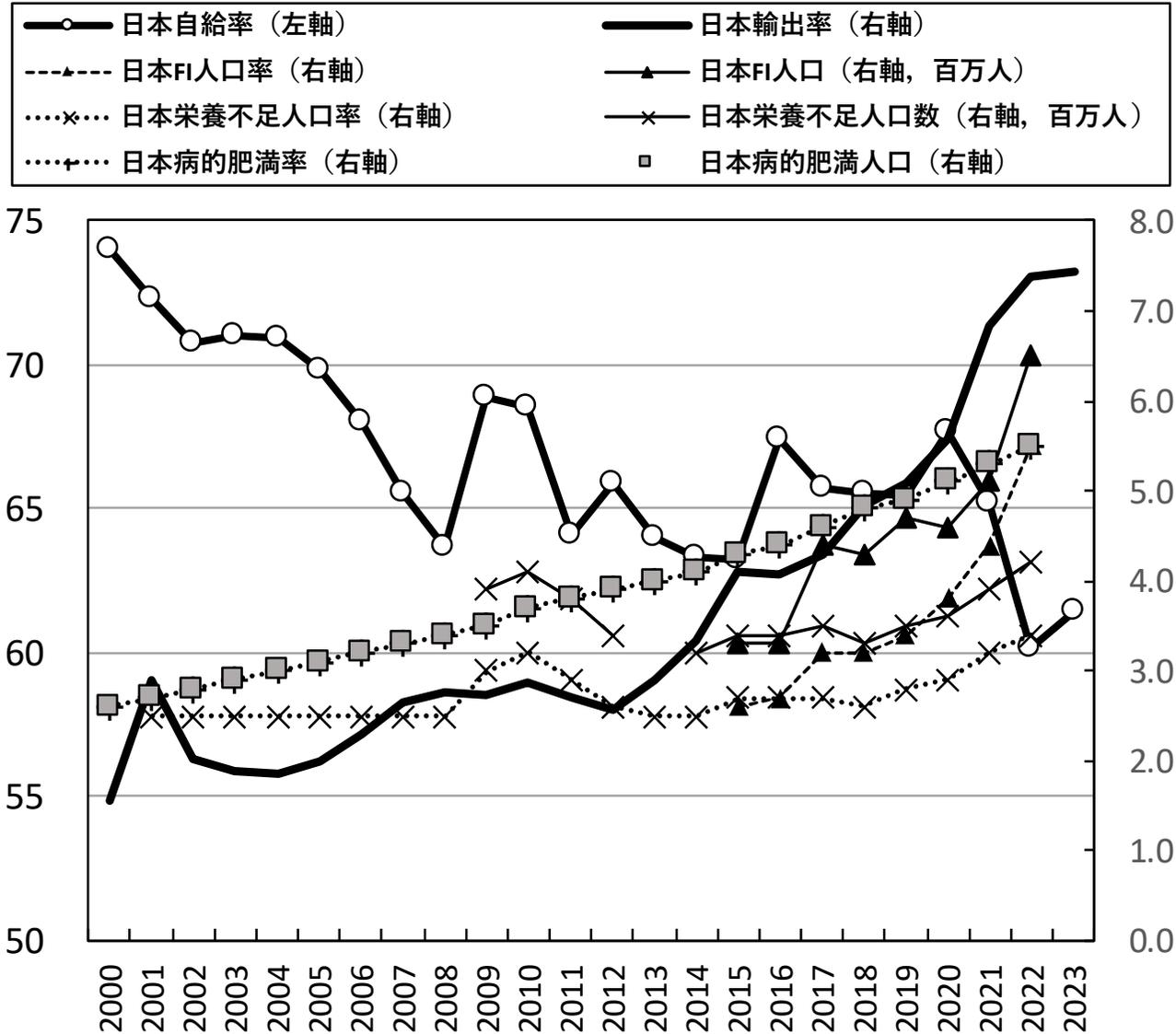


★水準は大きく異なるものの、**貧困途上国群と同様の「世界農業」化と  
フードセキュリティ悪化の併進**

★**フードセキュリティ悪化の別側面たる病的肥満率も継続上昇**(後  
述のアメリカとは段階差があるものの)

図VI-2-4

農産物輸出率・自給率（金額）と栄養不足・FI人口等の推移（日本）



資料：FAOSTAT, Suite of Food Security Indicators, Production, and Trade.

注：1) FIとは中位または深刻なフードインセキュリティ。前後3ヶ年移動平均。

2) 輸出率 = 輸出額 ÷ 総産出額, 自給率 = (総産出額 - 輸出額 + 輸入額) ÷ 総産出額とした。

3) 病的肥満はObesity (18歳以上, BMI is more than 30 kg/m<sup>2</sup>) で前後3カ年移動平均。人口(百万人)と人口率がほぼ重なっている。

## ②ベトナム (図VI-2-5)

(ア)ASEANでタイに次ぐ「農業・農産加工新興輸出国」路線を急速に歩んできたベトナムが、2018年から決定的に農業純輸入国化し、自給率を加速度的に低下

(イ)輸出率低下以上に輸入率を上昇させたため、貿易依存度（{輸出額+輸入額}÷総産出額）は2000年40%から2017年92%を経てもさらに上昇して2022年107%=輸入主導型に姿を変えつつ「世界農業」化を深化

(ウ)栄養不足人口（率）の長期継続的減少と病的肥満人口（率）増大を併進させつつ、

(エ)FI人口率と人口は2015年6.2%・590万人から2022年10.8%・1,060万人へ急増

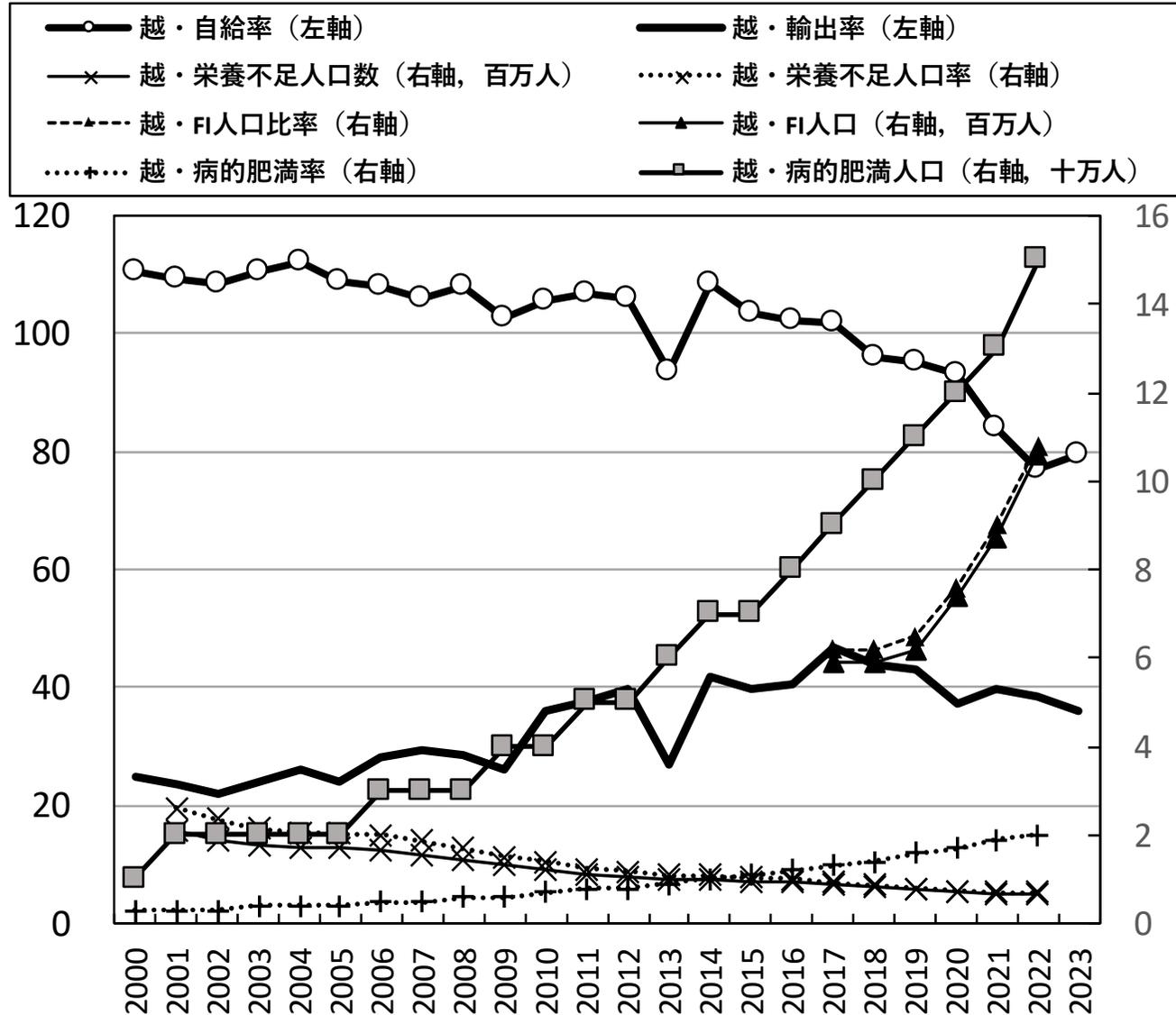


★「順調」な経済成長継続させながら（させているが故に）農業食料純輸入国型の「世界農業」化を急伸させる中で

★FI状況（恐らく貧困層中心）と病的肥満（同・富裕層）が急速に悪化（「階級的食生活」厳然とセット）

図VI-2-5

農産物輸出率・自給率（金額）と栄養不足・FI人口等の推移（ベトナム）



資料：FAOSTAT, Suite of Food Security Indicators, Production, and Trade.

注：1) FIとは中位または深刻なフードインセキュリティ。前後3ヶ年移動平均。

2) 輸出率 = 輸出額 ÷ 総産出額, 自給率 = (総産出額 - 輸出額 + 輸入額) ÷ 総産出額とした。

3) 病的肥満はPbesity (18歳以上, BMI is more than 30 kg/m<sup>2</sup>) で前後3カ年移動平均。

### ③アメリカ (図VI-2-6)

(ア)2020年までに世界最大の農産品輸出国でありながら第2位の巨大輸入国となり、かつ純輸入国化したアメリカは、その後もさらに農業自給率を低下させる形で、貿易依存度を上昇させる「世界農業」化進行(ベトナムと方向は類似)

(イ)減少していたFI人口率・人口が2020年をボトムに上昇し、2022年に9.1%・3億700万人へ増大(コロナ禍のためだけかは判断困難)

(ウ)栄養不足人口率は一貫して「2.5%未満」だが、病的肥満率・人口は桁違いの大きさを深化させて2022年には42%・1.1億人へ



★農業食料純輸入国転化を確定して「世界農業」化を深化させつつ、

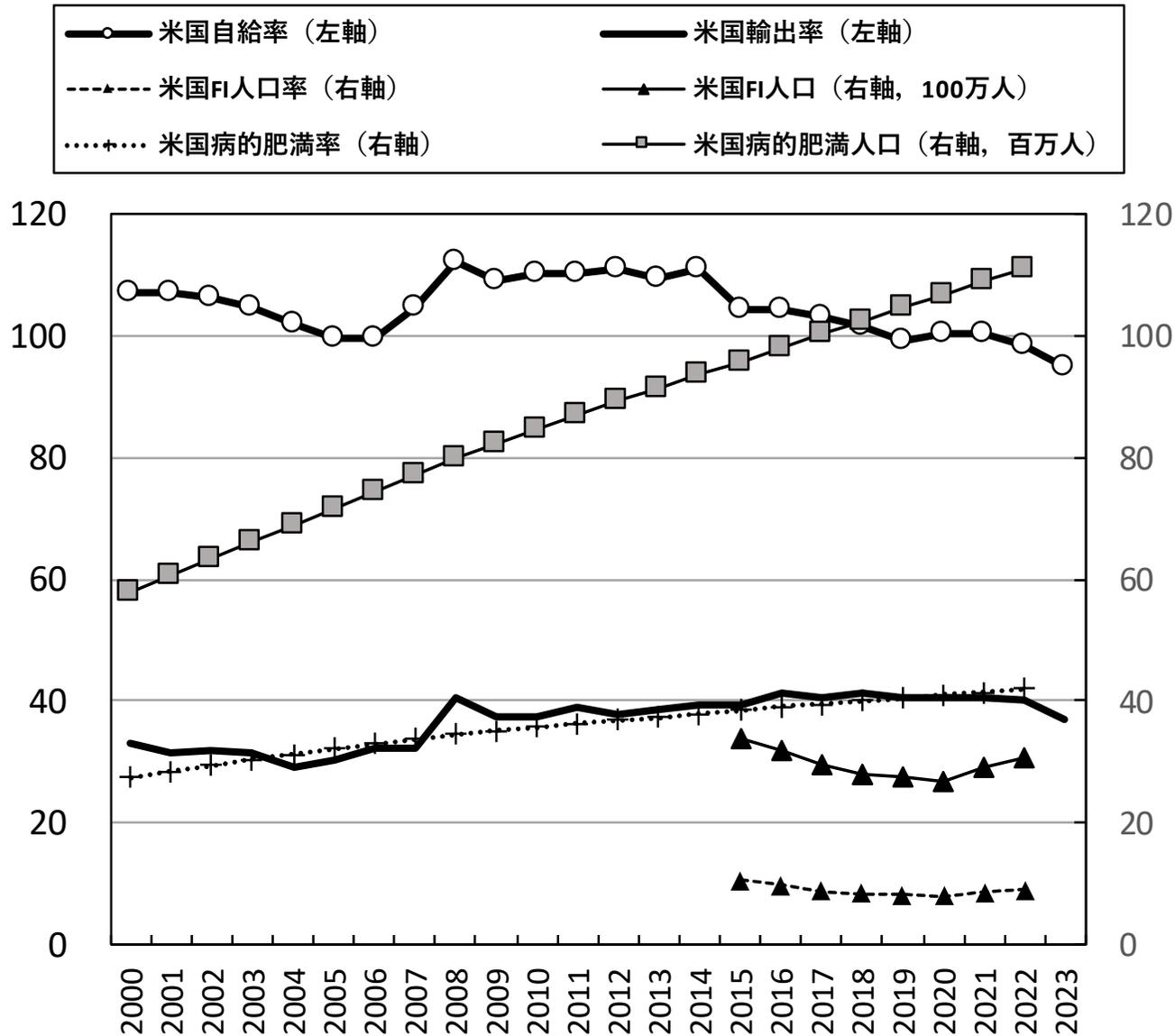
★最近年にフードインセキュリティを悪化させ、

★その別表現形態である病的肥満を更に悪化

➡「ラグジュアリー」食生活享受の富裕層と「熱量濃密・高度工業化可食商品」食生活深化の貧困層間の階級的食生活先鋭化を示唆

図VI-2-6

農産物輸出率・自給率（金額）とFI・病的肥満人口の推移（アメリカ）



資料：FAOSTAT, Suite of Food Security Indicators, Production, and Trade.

注：1) FIとは中位または深刻なフードインセキュリティ。前後3ヶ年移動平均。

2) 輸出率 = 輸出額 ÷ 総産出額, 自給率 = (総産出額 - 輸出額 + 輸入額) ÷ 総産出額とした。

3) 病的肥満はOesity (18歳以上, BMI is more than 30 kg/m<sup>2</sup>) で3ヶ年移動平均。

#### ④中国 (図VI-2-7)

(ア) コロナ禍を契機に自給率を更に一段低下

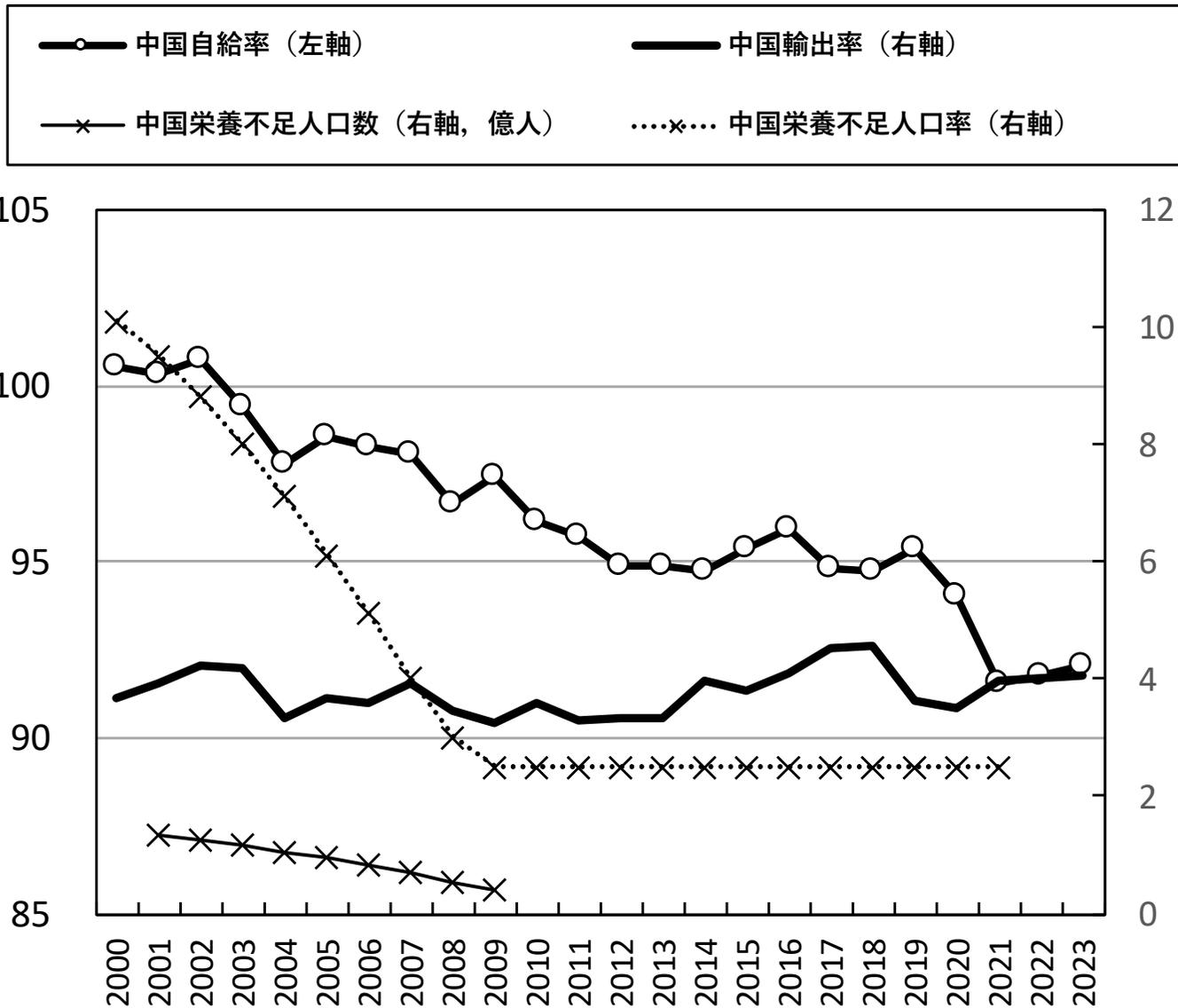
2021年からわずかに自給率向上も輸出額増加主導(輸入額は続伸) → 輸入・純輸入超大国型「世界農業」化を継続進行

(イ) 栄養不足人口率は「2.5%未満」に張り付いたまま

(ウ) FI指標は提供なし (FAOが外部民間調査企業に委託のFIESも受け入れていないと推測される)

図VI-2-7

農産物輸出率・自給率（金額）と栄養不足・FI人口の推移（中国）



資料：FAOSTAT, *Suite of Food Security Indicators, Production, and Trade*.

注：1) 栄養不足人口関係は前後3ヶ年移動平均。図の栄養不足人口比率2.5%は「2.5%未満」。

2) 輸出率 = 輸出額 ÷ 総産出額, 自給率 = (総産出額 - 輸出額 + 輸入額) ÷ 総産出額とした。

(4) 世界全体, 貧困途上国群, 個別国 (日越) で, いずれも個人レベル  
のフードインセキュリティ悪化と「世界農業」化の併進が継続

①両者の因果関係が示唆される (今後の精査が喫緊課題)

②経済成長を続ける (米越) ないし遂げた / 終えた (?) 日本で, 別種  
の個人レベルフードインセキュリティ指標である病的肥満率の (急) 上  
昇も検出



★欠食 (の恐怖) や飢餓 (栄養不足) と病的肥満 (栄養偏重) の両方を  
視野に入れた, フードレジーム分析と食生活政治経済学融合の立体  
化・豊富化も喫緊課題

### 3. 新自由主義的フードレジーム「変調」期におけるフードセキュリティの リスク増大と脆弱性改善方途の摸索

#### (I) 農業食料貿易構造の「ブロック化／分断化」の兆候

① V-1で検討したように、

(ア) 輸出入両面でUS軍事同盟のプレゼンスは依然巨大

(イ) 輸出面ではブラジル, ロシア, その他アジアが台頭

(ウ) 「ブラジル→中国ネクサス」の台頭・大型化は明白で、輸入元の脱

US同盟化は示唆

(エ) 「中露ブロック」は形成されず, US同盟vsBRICS対抗(分断)もない

(オ) ロシアからの輸入制裁実行はほぼ米日のみ, ロシアの輸入減はむしろ内因(輸入力減退)

② 個別国動向: アメリカ (V-2で検討)

(ア) US輸出は総額減少させつつ、中露「覇権抗争」相手の比重低下

(イ)アジア, アフリカ, さらに軍事同盟圏でもG7以外のNATO, 豪NZ,  
日韓の比重下げ,

(ウ)旧「裏庭圏」(カリブ・中米諸国, ブラジル以外の南米)へ輸出領域  
の相対的縮小

### ③中国

(ア)全体として引き続き輸入著増, 輸出減少させる中で,

(イ)US軍事同盟諸国(覇権抗争相手)からの輸入比重を下げ,

(ウ)現新BRICS, ASEAN, 中央アジア等の一帯一路, アフリカへのシフト



米中2巨大輸出入国では,

★互いに自国中心型・主導型軍事, ないし経済協力諸国との農業食料  
貿易圏への再編が見られる

★(少なくとも結果的に)【グローバル規模のFR(?)】から【勢力圏・経  
済協力圏レベルのFR(?)】へのシフト兆候

★あくまで貿易フローに限ってだが, ポスト新自由主義FRの予兆か?

#### ④日本

(ア)「新自由主義的食生活」(食生活の「工業化」と「階層的分化」)の、全般的な食料消費減退と富裕層の「上向」さえ微弱化による部分的変容を反映した、農業食料貿易の萎縮傾向基調

(イ)一方で輸出入の中露離れ, 及び輸出先のアメリカ軍事同盟諸国比重増大では(アメリカ的な)「勢力圏」化と東南アジア化

(ウ)他方でアメリカ穀物・油糧種子の「政策市場化」(アグロフュエル燃料市場化)のあおりで、ブラジルへの輸入シフト



★「萎縮」, 「勢力圏化(US軍事同盟+CPTPP)」, 「分散(輸入のブラジル化+輸出の東南アジア化)」

→ 新自由主義的FRからの【混在的／構造不明瞭な変容】か

(2) 基本農産物食料(穀物複合体食料)市場でのSOEsプレゼンス増大  
—激増する中国の大豆, トウモロコシ, 食肉輸入を国有企業群SOEsが  
主導的に担う構図(図VI-3-1)をどう見るか: 近年FR論的研究の若  
干のレビューから—(※口頭報告略)

①Belesky and Lawrence (2019)

②McMichael (2020)

③Lin (2023)

④Wesz Jr., Escher and Fares (2023)

⑤Fares (2023)

⑥Escher (2021)



★いずれも貴重・示唆的な研究だが、

(A) 世界資本主義の基軸的蓄積体制における変化との関連性が希薄

(B) 中国の大豆、続いて食肉・畜産物のブラジル等からの劇的に膨大化  
した輸入とその担い手としての国有企業台頭から直接的にFRの今日  
的性格や移行の有無を論じようとするが

図VI-3-1 中国の大豆輸入量に占める国有企業による輸入の比率



出所：『中国糧食年鑑』（各年版）および『中国糧食和物資儲備発展報告2023』より、筆者作成。

注：1) 2005～13年は中国の大豆輸入量に占める国有企業による輸入量の比率。  
2) 2014～22年は筆者による推計。

引用：張（2024）  
p. 194より。

$$\text{国有企業の大豆輸入比率} = (\text{国有企業の大豆販売量} - \text{国有企業の大豆買付量}) / \text{大豆の年間輸入量} \times 100$$

(C)「中国ーブラジル」典型の中国輸入農業食料複合体は、重要ではあるが、あくまでFRというマクロな枠組みの一構成部分

(D)他の農業食料(さらに燃料)分野で様々な地理的組み合わせを有する、多くの複合体が存在していることへの吟味が欠落



★中国と他の地域・諸国との、多品目での関係がどうなのか、  
さらに大きくは、

★今日の世界的な資本主義蓄積で重要・中軸的な体制がどう代わっているのか、

★そこで重要な位置を占めるようになっている諸国・諸地域に関わる農業食料国際分業諸関係(貿易フローはその一側面を示すとどまる)にどのような変化・移行(?)の傾向・兆候が見いだせるのか、



を広く深く検討することが、フードレジームの移行や転換を語るためには不可欠

### (3) 基本農産物食料(穀物・油糧作物)の「政策(&政局)市場化」傾向

#### ①アメリカにおけるトウモロコシと大豆の「政策市場化」

(ア)2005年エネルギー法と2007年エネルギー自立・保障法で創設・継

続されているコーンエタノールとバイオマスディーゼルを,自動車燃料

に強制的に混合させるRFS (Renewable Fuels Standard) 政策

(イ)歴代共和党・民主党で(バイデン,トランプをも問わず)貫徹させ,

(ウ)2024年でコーンエタノール8,150万KI,バイオマスディーゼル

1,150万KI(図VI-3-2)



その結果,

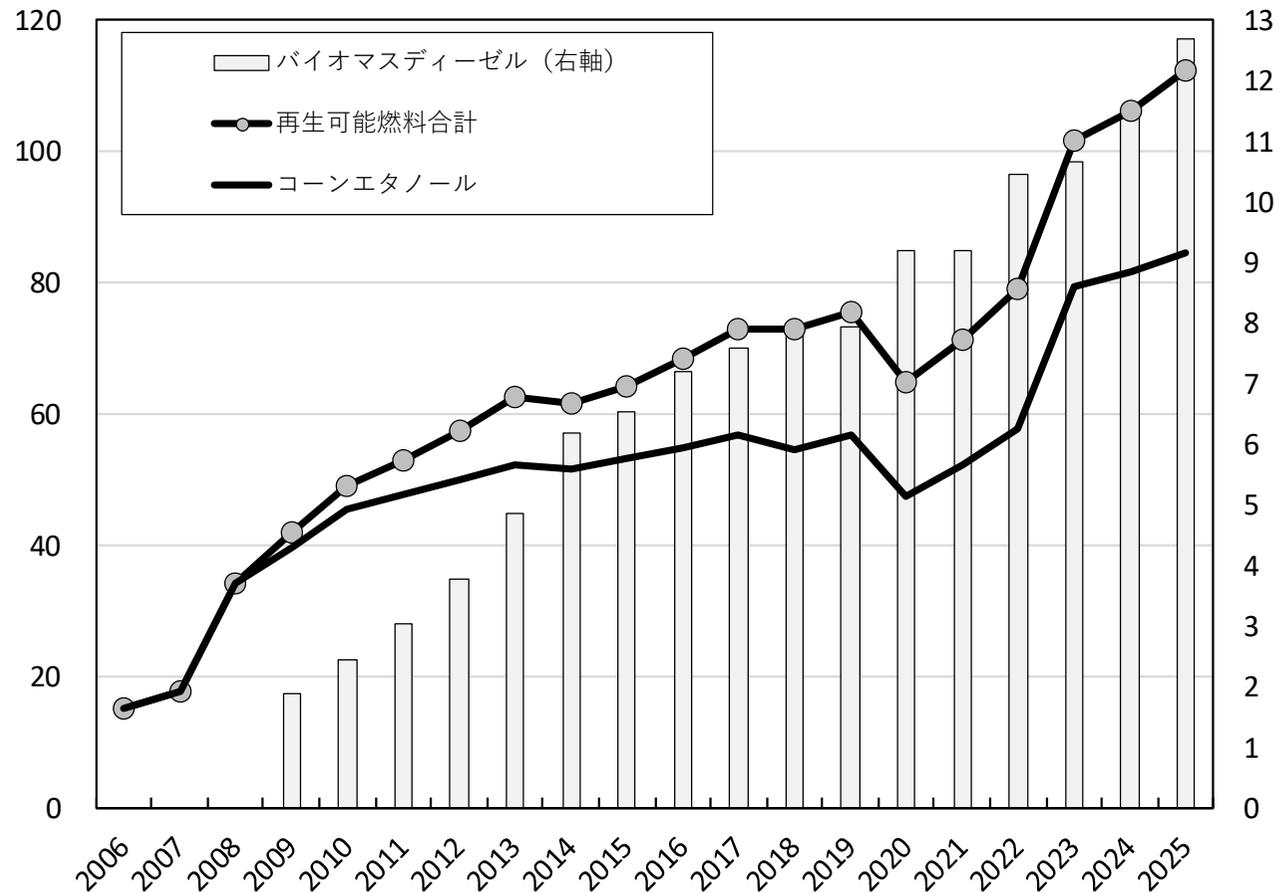
(エ)トウモロコシ供給の36~38%が燃料エタノール仕向け≡国内飼料>>

輸出10数%(エタノール仕向けと飼料仕向けが固定的なので,輸出

は豊凶変動をまともに受ける「残余販路」化)(図VI-3-3)

図VI-3-2

2007年エネルギー自立・保障法下のEPAによるバイオ燃料基準（RFS）決定量の推移（エタノール等価100万キロリトル）



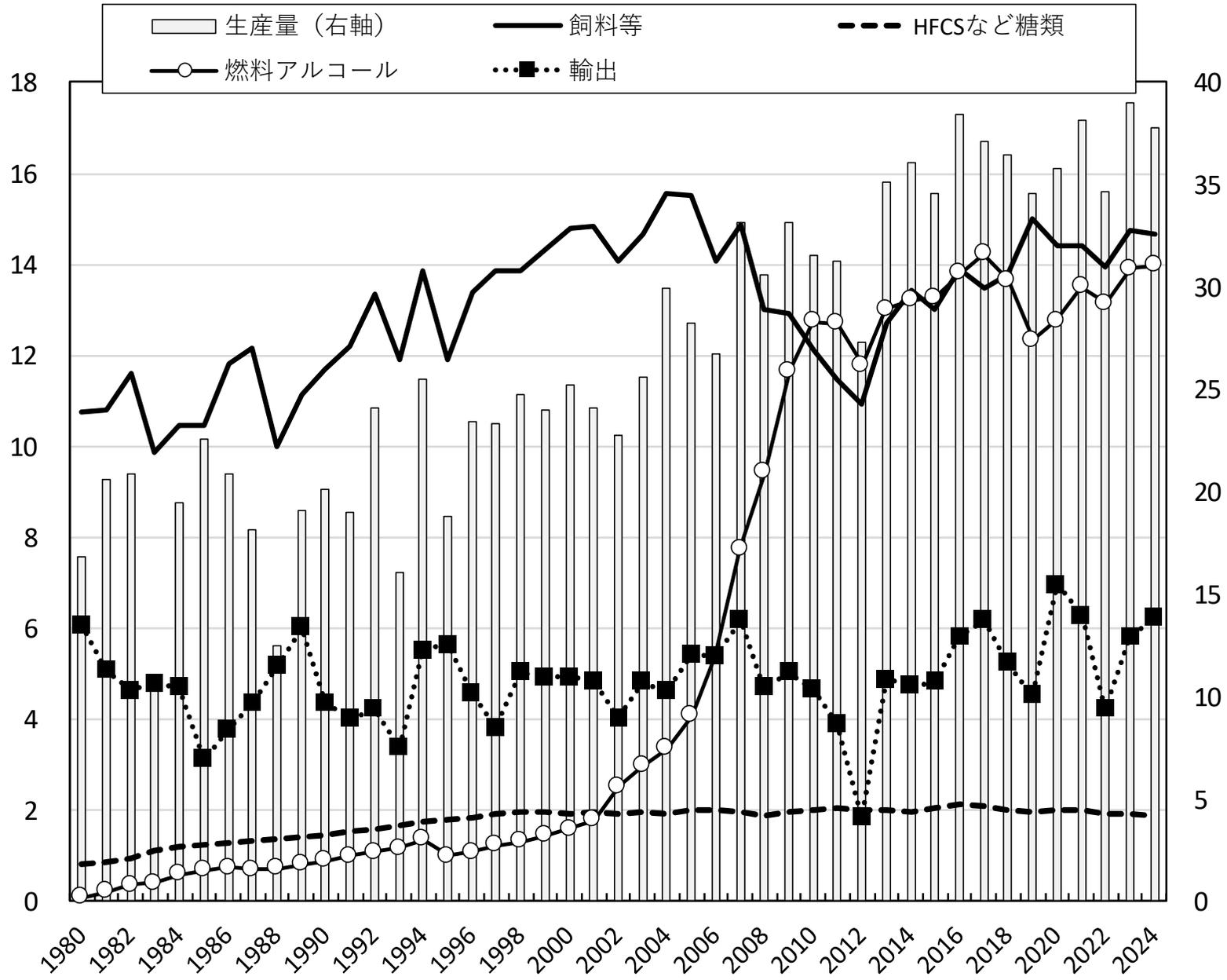
資料：Shenpf, Randy and Brend Yacobucci, *Renewable Fule Standard (RFS): Overview and Issues*, Congressional Research Report 7-5700, 2013, p.3, *EPA Proposed New Regulations for the National Renewable Fuel Standard Program for 2010 and Beyond*, EPA-420-F-09-023, May 2009, *EPA Finalizes 2011 Renewable Fule Standards*, EPA-420-F-10-056, Nov. 2010, *EPA Finalizes 2012 Renewable Fuel Standards*, EPA-F-11-044, Dec. 2011, *EPA Finalizes 2013 Renewable Fuel Standards*, EPA-420-F-13-042, Aug. 2013, EPA, *Final Reneable Fuel Standards for 2017, and the Biomass-Based Diesel Volume for 2018*, Oct. 2021, EPA, *Final Renewable Fuel Standards for 2019, and the Biomass-Based Diesel Volume for 2020*, Jan. 2022, and EPA, *Final Volume Standards for 2020, 2021, and 2022*, July 2022. *Final Renewable Fuels Standards Rule for 2023, 2024, and 2025*, June 2023

注：1)2006～2007年の数値は2005年エネルギー法によるRFSである。

2)バイオマスディーゼルの単位は、それ地雷の100万KLである。

図VI-3-3

アメリカのトウモロコシ主要需要構成推移（9-8月販売年度、千万トン）



資料：USDA ERS, *Feed Grains Database*.

注：「HFCSなど糖類」はHFCS（果糖ブドウ糖液糖）および水飴・ブドウ糖である。

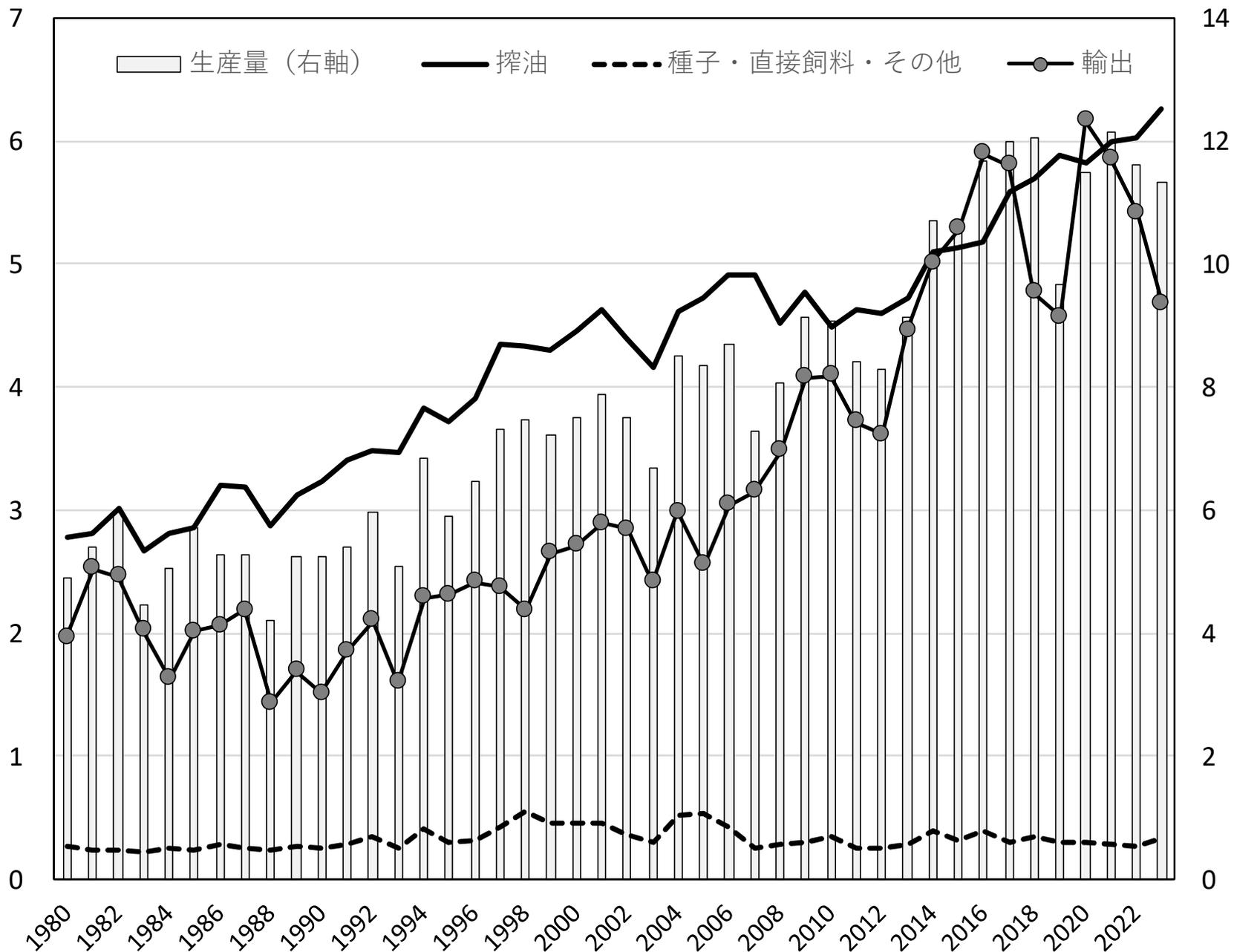
- (オ)大豆供給の50~55%が国内搾油仕向け(>輸出40%台),  
(カ)搾油した大豆油のうち燃料仕向け(量・比率)が2005年から加速度的に増大し,直近では燃料用46~47%,国内食用油等51~52%  
(図VI-3-4, 図VI-3-5)



- ★これらアグロフュエル(強行的需要創出政策)は,アメリカ主導の新自由主義グローバリゼーションが自国経済社会にもたらした深刻な疲弊と分断の下,民主・共和両党による農業・農村地域向け利益誘導(買収)による自己権力正当化手段へ
- ★連邦財政支出を要さず,国内外の全実需者・全消費者に負担転嫁
- ★共和・民主,権威主義的ポピュリストと(アイデンティティ過剰政治)リベラルの分断と陣取り戦が激化するにつれ,さらに「政局化」

図VI-3-4

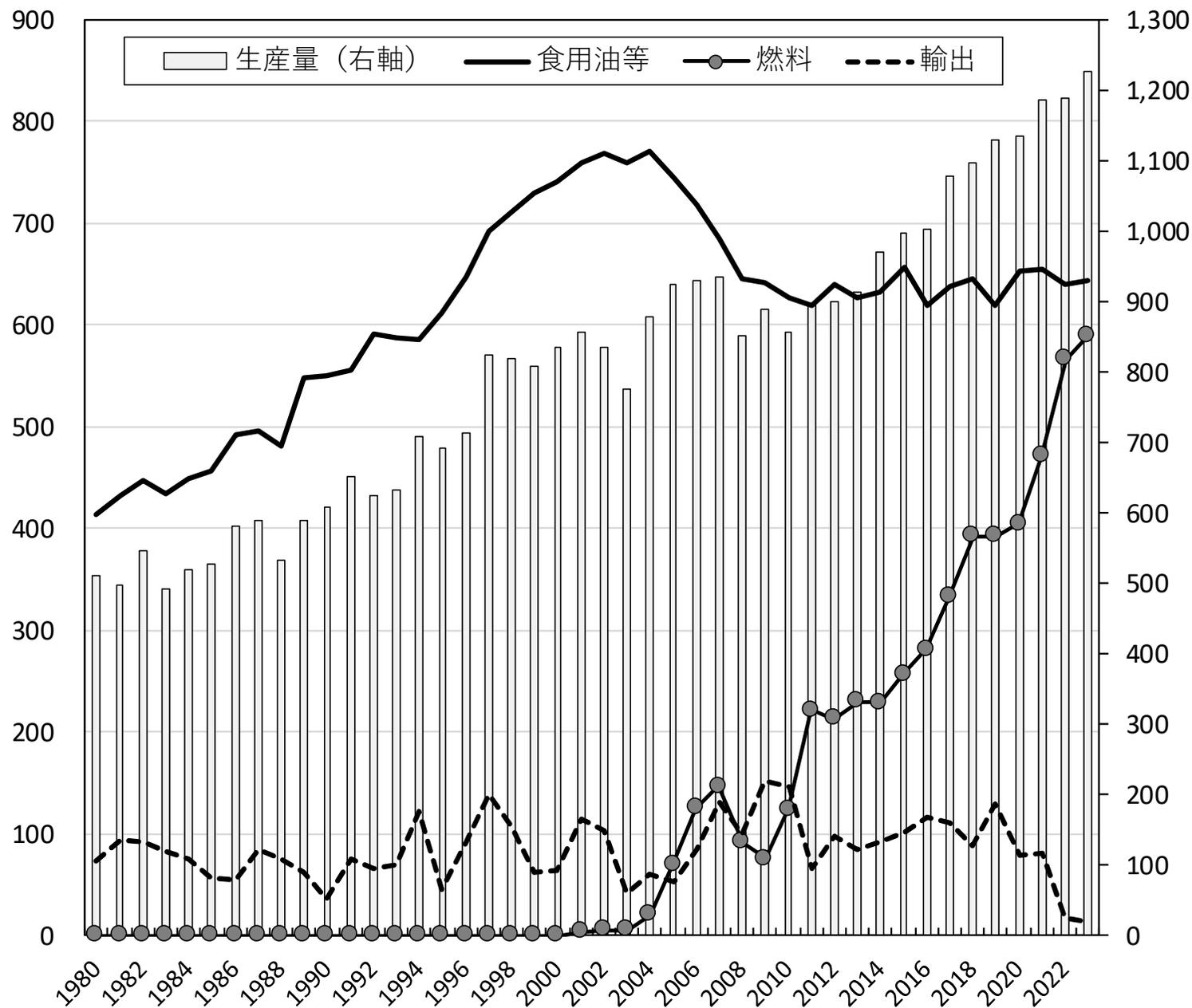
アメリカの大豆需要構成の推移 (9-8月販売年度, 千万トン)



資料：USDA ERS, *Oil Crops Yearbook Tables*, March 25, 2024.

図VI-3-5

アメリカの大豆油需要構成の推移（10-9月年度，万トン）



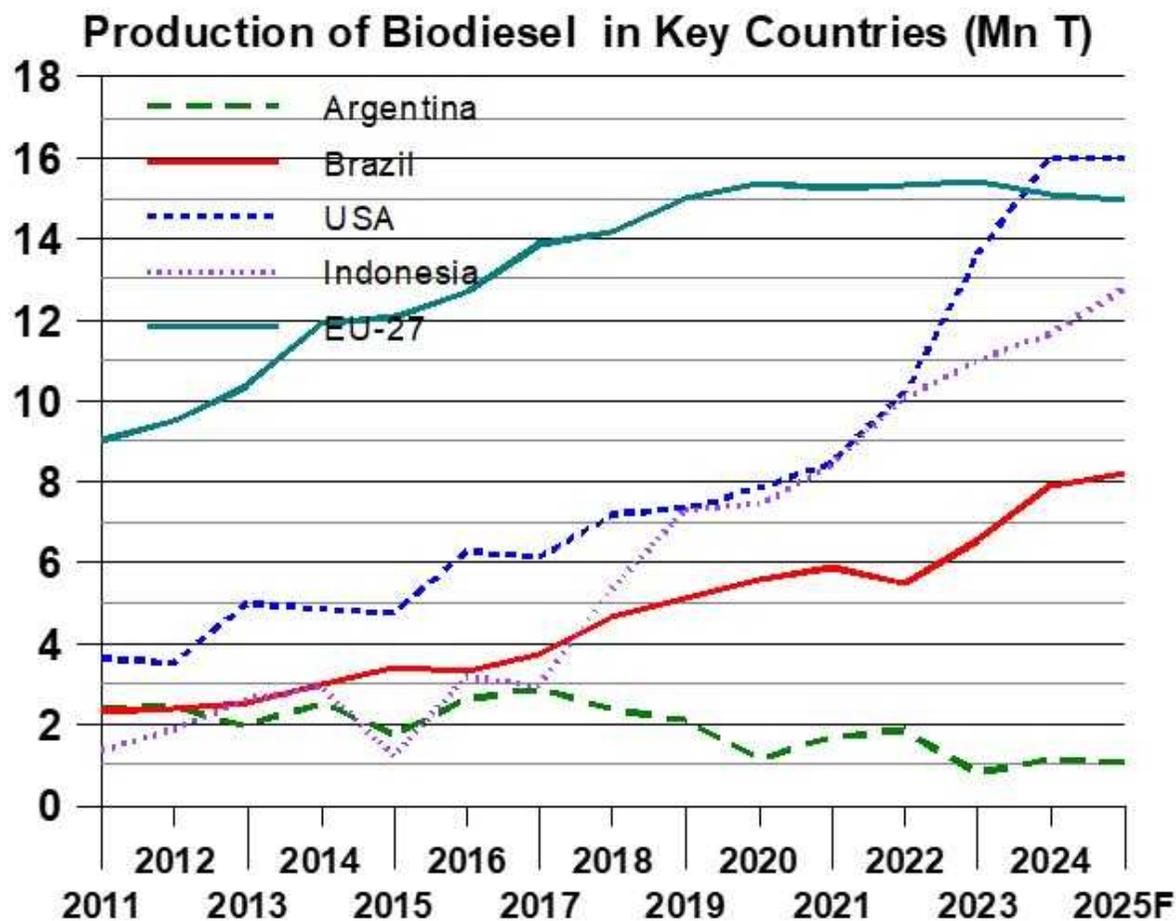
資料：USDA ERS, *Oil Crops Yearbook Tables*, March 25, 2024.

- ②世界的にもアグロフュエル向け農業市場の強制創出はますます強化  
(バイオディーゼルの例)  
(図VI-3-6, 表VI-3-1)



- ★世界市場でUSTウモロコシ・大豆のプレゼンスが大きく、(中国ですら依然)依存せざるを得ない世界(穀物複合体食料)市場は  
★ナイーブな「自由競争市場」観からはさらに乖離した国家介入市場へ

図VI-3-6 主要国・地域におけるバイオディーゼル生産量の推移(100万トン)



Your Information Provider - - Independent, Unbiased, Authoritative - - Since 1958 © [www.oilworld.de](http://www.oilworld.de)

13 Dec, 2024

資料：岩佐和幸氏（高知大学）提供データより。

表VI-3-1 主要国・地域におけるバイオディーゼルの主な原料農産物推移(100万トン)

<b>Feedstock Use for Biodiesel (a) Production ( Mn T )</b>					
	<u>2025F</u>	<u>2024</u>	<u>2023</u>	<u>2022</u>	<u>2021</u>
<b>Soya oil</b>	<b>15.28*</b>	<b>15.10*</b>	<b>13.03</b>	<b>12.08</b>	<b>11.96</b>
EU-27 .....	1.15*	1.00*	1.18	1.02	1.00
USA .....	5.60*	5.49*	5.38	4.49	3.98
Argentina .....	1.05*	1.16*	.83	1.91	1.72
Brazil .....	6.30*	5.98*	4.63	3.74	4.40
<b>Palm oil</b>	<b>21.93*</b>	<b>21.19*</b>	<b>20.71</b>	<b>19.16</b>	<b>17.96</b>
EU-27 .....	3.05*	3.15*	3.32	3.53	4.30
Colombia .....	.79*	.78*	.78	.74	.68
India .....	.38*	.50*	.41	.27	.14
Indonesia .....	12.80*	11.69*	10.85	10.00	8.44
Malaysia .....	1.00*	.93*	1.30	1.17	.92
Singapore .....	.36*	.42*	.49	.34	.29
Thailand .....	1.55*	1.63*	1.60	1.40	1.60
<b>Rapeseed oil (b)</b>	<b>8.93*</b>	<b>9.19*</b>	<b>8.33</b>	<b>7.23</b>	<b>7.00</b>
EU-27 .....	6.42*	6.55*	6.35	6.16	5.90
USA .....	1.90*	1.95*	1.40	.62	.54
Canada .....	.29*	.34*	.23	.17	.23

資料：岩佐和幸氏（高知大学）提供データより。

#### 4. 新自由主義FR／DR転換の「予兆」は見られたかーフードインセキュリティの側面から転換の方途を模索する：「世界農業化」路線から「国民的農業」路線へー

(1) 工業的・新自由主義的食生活をめぐって

- ① 日本以外では全体として、「アメリカ化」形態の食生活の工業化 (meatification, oilification基調) が直近も進展, 越中は急伸
  - ② 日本は経済全体が停滞・衰退し, したがって富裕層すら食料消費の萎縮がさらに進行し食肉化」や「健康化」, ラグジュアリー食料と高度工業化可食商品の増加などの階層性が不明確化しているが,
  - ③ アメリカでは富裕層での再穀物化・脱食肉化などを含みつつ, 階級的食生活も進行しており,
  - ④ 日本でも外食や中食 (一部の調理食品) 内部での, wheatification, meatification, oilificationなどの階級的食生活進行が示唆
- ★工業的, 新自由主義的食生活という意味では, 新自由主義的FR照応的なダイエットレジーム (第3DR) が変化する「予兆」見られない



★それゆえ、アメリカ的食生活化の素材的基礎である穀物複合体食料が輸入依存を深めるので、「(供給熱量構成上の)基礎食料」のフードセキュリティの脆弱ポテンシャルを高める傾向も深化(中越日)

(2) 米中「貿易摩擦」=覇権抗争顕在化後に農業食料貿易構造に変容・転換の予兆があるか、あるとすればそれへの対応如何

①米中は互いに自国中心型・主導型軍事and/or 経済同盟諸国との農業食料貿易圏への再編傾向

②(少なくとも結果的に)【グローバル規模のFR】から、【勢力圏・経済協力圏レベルのFR(必ずしも地理的遠近には規定されない≡「地政学」的)】へのシフト兆候

➡(貿易フローに限ってだが)ポスト新自由主義FRの予兆か

③日本は、「萎縮」、「勢力圏化(US軍事同盟+CPTPP)」、「分散(輸入のブラジル化+輸出の東南アジア化)」

➡新自由主義的FRからの【混在的/構造不明瞭な変容】か

↓  
★日本は、米中相互の自国中心的な軍事同盟／協力経済圏への分化・分岐兆候が見られる国際市場に依然として依存するという、「世界農業化」路線の妥当性が、主権国家の食料自立観点からいっそう問われる局面

(3) 「世界農業化」路線の続伸と個人レベルの（「ひとりひとりの」）  
フードインセキュリティ深刻化

①世界の主潮と同様、日本も異様に低い食料自給率をさらに下げながら、矮小な輸出（率）を急激に増大させる「世界農業化」路線を継続しながら

②フードインセキュリティ（「飢餓」=栄養不足人口, FIES人口, 病的肥満人口）を、いずれも率・実数とも悪化

↓  
★「食料安全保障」を名目にしつつ「食料の輸出」（＝「世界農業化」）を必須事項にまで祭り上げた改正基本法（第二条第4項）

★その最初の「基本計画(案)」(2025年3月14日)は、「目標」全31、「食料安全保障の確保」だけでも20目標へ大增殖し、食料自給率目標を1/31,あるいは1/20に「埋没」

★「ひとりひとりのフードセキュリティ」の「具体的施策」も、「ラストワンマイル物流の確保」と「フードバンク・子ども食堂等」の「機能等強化」へと、国家責任放棄で矮小化

★日本固有の退嬰・萎縮の下で工業化・新自由主義化も継続する食生活政策でも、1999年基本法・2005年食育基本法以来、現場の努力にも拘わらず基本的な反転・改善に資することのできなかつた「上から目線的・啓蒙主義的」な「食育の推進」路線から、何ら転換・新機軸を打ち出さない(=資本による食生活包摂の受容・促進)



(4)「世界農業化」「新自由主義的食生活」「資本による食環境『空間的植民地化』(今やサイバー空間も)・支配」路線からの転換なしに、個人レベルのフードインセキュリティ悪化にも歯止めはかけられない

## ➡「持続可能な国民的農業路線」への転換が必要

### ①「持続可能な国民的農業路線」の基礎コンセプト

(ア)食料自給率向上と食料自給力強化をあくまで主軸として、大多数の国内消費者・国民に食料安定供給の役割を果たす

(イ)それをつうじて(結合生産)、多面的機能を提供する

=つまり国内消費者・国民・地域(住民)に向き合い貢献する「国民的農業」路線

(ウ)最重要基本的人権の一環としての「居住の自由」を実質的に保障する(どこに住んでいようと市民的最低限度以上の生存・生活条件を確保する)観点からの農村政策

(エ)これらが国民的課題のみならず、地球的・全人類的課題である「気候変動危機回避=カーボンゼロ」と「生物多様性危機の回避と回復」という手段で、またそれらと両立する方策で行なわれることが不可欠

### ②「持続可能な国民的農業路線」のプリミティブなイメージ(次頁)

# 国民的農業路線の基本法理念（例）

GHGsゼロと生物多様性回復

国の食料的自立

カーボンニュートラルでアグロエコロジー的な実現手段

多面的機能発揮

食料自給率向上を基礎とする  
一人一人のフードセキュリティ

農村の総合的振興  
(農村移住・関係人口, 農村地域運営組織RMO等多様な担い手)

持続的で土地生産性・労働生産性の高い農業とその多様な担い手育成

貧困・格差化の経済社会  
構造を改革

両輪／一体的（一方が他方の「竹馬」ではない）

「持続的低密度社会実現」の一環（もう一環は「非持続的高密度社会（東京圏等）是正」）

- ② 民主的ガバナンス下の「国民国家」による役割・介入の再強化が必要
- (ア) 「権威主義的国家主導型資本主義」と「寡頭制能力主義／新自由主義国家主導型資本主義」との「覇権抗争」に巻き込まれず／いずれにも与せず、国家主権を維持するためには、強力な国民国家が不可欠
- (イ) 「終わりなき資本蓄積に付随する破壊的な力から場所を守り」、「疎外なき社会関係や自然との関係を望み追求する」意義を与えられる「国民的産業」の不可分一環としての、自国農業（報告者流には「国民的農業」）を「防衛」するにも（ハーヴェイ2017／2019, 182-187）、強靱性を有する国民国家が不可欠
- (ウ) 国家介入市場化・政策市場化する国際基礎食料（穀物・油糧作物）市場において、経済的損害ないし経済的利益を与えることで自国外アクターの行動を自国有利に導こうとする型以外の、「自国」の農業食料生産力を強化し脆弱性を緩和する」「自己強化型エコノミック・ステイトクラフト」（長谷川2022, 30-31）発動のためにもまた、国民国家の能動性が必要

## 参考文献

### 【邦文】

- 池上甲一(2024)「変質するグローバル化の下で小農的主体性をどう回復するか:再小農化/新しい小農論を手がかりに」『農業問題研究』55(1), 34-46.
- 磯田宏(2016)『アグロフェュエル・ブーム下の米国エタノール産業と穀作農業の構造変化』筑波書房.
- 磯田宏(2023a)「米国の穀物・油糧種子産業構造および関連政策に関する分析」林瑞穂・野口敬夫・八木浩平・堀田和彦編著『穀物・油糧種子バリューチェーンの構造と日本の食料安全保障』, 61-95.
- 磯田宏(2023b)『世界農業食料貿易分析の理論と実証:フードレジーム論と食生活の政治経済学の結合へ向けて』筑波書房.
- 磯田宏(2023c)「新自由主義的食料安全保障の破綻とパラダイム転換—世界農業化路線から国民的農業路線へ—」『共生社会システム研究』17(1), 28-48.
- 磯田宏(2024a)「新自由主義的食料安全保障・『世界農業』化の破綻とパラダイム転換」谷口信和・安藤光義編『基本法見直しは日本農業再生の救世主たりうるか』筑波書房, 119-136.
- 磯田宏(2024b)「ヒュー・キャンベル基調講演へのコメント」『農業問題研究』55(1), 27-30.
- 小田切徳美(2024)「現在の農村政策をめぐる課題に見直しはどう答えたのか」『農業と経済』2024秋号, 127-136.
- ヒュー・キャンベル/磯田宏訳「フードレジーム分析」『農業問題研究』55(1), 8-17.
- 國分俊史(2020)『エコノミック・ステイトクラフト:経済安全保障の闘い』日本経済新聞出版.
- マイケル・サンデル(2025)「働く尊厳取り戻すために」『朝日新聞』2025年1月30日「インタビュー」.
- マイケル・サンデル/鬼澤忍訳(2020/2021)『実力も運のうち:能力主義は正義か』早川書房.
- 末廣昭・田島俊雄・丸川知雄編(2018)『中国・新興国ネクサス:新たな世界経済循環』東京大学出版会
- 田代洋一(2024)「食料・農業・農村基本法の見直し議論をどうみるか」『経済』343(2024年4月), 22-33.
- 張馨元(2024)「中所得段階における中国の大豆需給」張馨元・八木浩平・林瑞穂編著『大豆の政治経済学:フードレジームの視点から』筑波書房, 175-209.

エマニュエル・トッド／大野舞訳(2024/2024)『西洋の敗北:日本と世界に何が起きるのか』文藝春秋  
日本国際政治学会編(2022)「検証 エコノミック・ステイトクラフト」『国際政治』205.  
デヴィッド・ハーヴェイ／大屋定晴監訳(2017/2019)『経済的理性の狂気』作品社  
長谷川将規(2022)「エコノミック・ステイトクラフトの歴史と未来」日本国際政治学会編(2022)「検証 エコノミック・ステイトクラフト」  
『国際政治』205, 29-44.  
デヴィット・ボールドウィン著／佐藤丙午監訳(2021/2023)『エコノミック・ステイトクラフト:国際戦略と経済的手段(新版)』産経新聞出版.  
丸川知雄(2021)『新版 現代中国経済論』有斐閣アルマ.  
ブランコ・ミラノヴィッチ／西川美樹訳(2019/2021)『資本主義だけ残った:世界を制するシステムの未来』みすず書房.  
溝端佐登史(2022a)「はしがき」溝端佐登史編著『国家主導資本主義の経済学』文眞堂, i-xi.  
溝端佐登史(2022b)「国家主導資本主義の経済学」溝端佐登史編著『国家主導資本主義の経済学』文眞堂, 1-37.  
森原康仁(2024)「『エコノミック・ステイトクラフト』とは何か:『分断』時代の世界経済」『経済』347(2024年8月), 122-133.  
ジェフリー・ウッド(2022)「国家資本主義を再理論化する」溝端佐登史編著『国家主導資本主義の経済学』文眞堂, 41-57.  
マーク・リラ(2025)「米国の『二つのカースト』」『朝日新聞』2025年1月9日「インタビュー」.  
マーク・リラ／駒村敬吾解説・夏目大訳(2017/2018)『リベラル再生宣言』早川書房.

【英文】

- Belesky, Paul and Geoffrey Lawrence (2019), Chinese state capitalism and neomercantilism in the contemporary food regime: contradictions, continuity and change, *The Journal of Peasant Studies* 47(1), 16-154.
- Bernstein, Henry (2009) Agrarian Question from Transition to Globalization, A. Haroon Akram-Lodhi and Cristóbal Kay eds., *Peasants and Globalization: Political Economy, Rural Transformation and the Agrarian Question*, Abingdon, Routledge, 239-261.
- Bernstein, Henry (2010) *Class Dynamics of Agrarian Change*, Nova Scotia, Fernwood Publishing.
- Bernstein, Henry (2016) Agrarian Political Economy and Modern World Capitalism: The Contribution of Food Regime Analysis, *The Journal of Peasant Studies* 43(3), 611-647.
- Burch, David and Geoffrey Lawrence (2007) Supermarket Own Brands, New Foods and the Reconfiguration of Agri-food Supply Chains, Burch, David and Geoffrey Lawrence eds., *Supermarkets and Agri-food Supply Chains*, Cheltenham, Edward Elgar, 100-128
- Burch, David and Geoffrey Lawrence (2009) Towards a Third Food Regime: Behind the Transformation, *Agriculture and Human Values* 26(4), 267-279.
- Campbell, Hugh (2009) Breaking New Ground in Food Regime Theory: Corporate Environmentalism, Ecological Feedbacks and the 'Food from Somewhere' Regime? *Agriculture and Human Values* 26(4), 309-319.
- Esher, Fabiano (2021) BRICS varieties of capitalism and food regime reordering: A comparative institutional analysis, *Journal of Agrarian Change* 21(1), 46-70.
- Fares, Tomaz (2023) China's financialized soybeans: The fault lines of neomercantilism narratives in international food regime analysis, *Journal of Agrarian Change* 23(3), 477-499.

- Friedmann, Harriet (1991) Changes in the International Division of Labor: Agri-food Complexes and Export Agriculture, Friedland, William, Lawrence Busch, Frederick Buttel, and Alan Rudy eds., *Towards a New Political Economy of Agriculture*, Boulder, Westview Press, pp. 65-93.
- Friedmann, Harriet (2005a) From Colonialism to Capitalism: Social Movements and Emergence of Food Regime, Buttel, Frederick and Philip McMichael eds., *New Direction in the Sociology of Global Development* (Research in Rural Sociology and Development Vol. 11), Amsterdam, Elsevier, 227-264.
- Friedmann, Harriet (2005b) Feeding the Empire: The Pathologies of Globalized Agriculture, *Socialist Register* 41, pp. 124-143
- Friedmann, Harriet. and Philip McMichael (1989) Agriculture and the State System: The Rise and decline of National Agriculture, 1980 to the Present, *Sociologia Ruralis* 29(2), 93-117.
- Goodman, David, Bernardo Sorj, and John Wilkinson (1987) *From Farming to Biotechnology: A Theory of Agro-Industrial Development*, New York, Basil Blackwell
- Lin, Scott (2023) Restoring the State Back to Food Regime Theory: China's Agribusiness and the Global Soybean Commodity Chain, *Journal of Contemporary Asia* 53(2), 288-310.
- McMichael, Philip (1991) A Food Regime Analysis of the 'World Food Crisis', *Agriculture and Human Values* 26(4), 281-295.
- McMichael, Philip (2005) Global Development and the Corporate Food Regime, Buttel, Frederick and Philip McMichael eds., *New Direction in the Sociology of Global Development* (Research in Rural Sociology and Development Vol. 11), Amsterdam, Elsevier, 265-299.
- McMichael, Philip (2009) A Food Regime Analysis of the 'World Food Crisis', *Agriculture and Human Values* 26(4), 281-295.

McMichael, Philip (2013) *Food Regimes and Agrarian Questions*, Nova Scotia, Fernwood Publishing.

McMichael, Philip (2016) Commentary: Food Regime for Thought, *The Journal of Peasant Studies* 43(3), 648-670

McMichael, Philip (2020) Does China's 'going out' strategy prefigure a new food regime? *The Journal of Peasant Studies* 47(1), 116-154.

Otero, Gerardo (2018) *The Neoliberal Diet: Healthy Profits, Unhealthy People*, Austin, University of Texas Press.

Wesz Jr., Valdemar, Fabiano Escher, and Tomaz Fares (2023) Why and how China reordering the food regime? The Brazil-China soy-meat complex and COFCO's global strategy in the Southern Cone, *The Journal of Peasant Studies* 50(4), 1376-1404.

Winson, Anthony (2013) *The Industrial Diet: The Degradation of Food and the Struggle for Healthy Eating*, Vancouver, University of British Columbia Press.